



2026年4月期第1四半期 決算説明資料

株式会社アストロスケールホールディングス
(証券コード：186A)

2025年9月12日



ご留意事項

本プレゼンテーション資料は、株式会社アストロスケールホールディングス（以下「当社」または「アストロスケール」）により、情報提供のみを目的として作成しております。本プレゼンテーション資料には、当社の将来の見通し及び計画に関する当社の現時点における期待、見積り及び予測に基づく記述が含まれております。これらの記述は、本プレゼンテーション資料の日付または他の特定の日付時点における当社の仮定及び見通しを反映しています。これらの前向きな記述が実現するという保証はありません。

実際の結果は、当社のミッションの開発や運用における変化または不利な結果、顧客の計画やニーズの変更、競争、法的及び規制環境の変更その他の要因を含む様々な要因により、これらの記述に示されたものと実質的に異なる場合があります。

したがって、これらの記述に過度の信頼を置かないように注意が必要です。当社は、適用法または証券取引所の規則及び規制により要求される場合を除き、本プレゼンテーション資料に含まれる情報をその後の進展に基づいて更新または修正する義務を負いません。

本書には、引用されている第三者の情報に基づくまたは派生した情報が含まれています。当社は、第三者の情報の正確性または完全性を独自に検証しておらず、また、その正確性または完全性を当社が保証するものではありません。

目次

Section 1: 2026年4月期第1四半期 ハイライト

Section 2: 2026年4月期第1四半期 ビジネスアップデート

Section 3: 市場動向及び事業見通し

Section 4: 2026年4月期第1四半期 決算概要

Section 5: 受注残高、2026年4月期通期業績予想

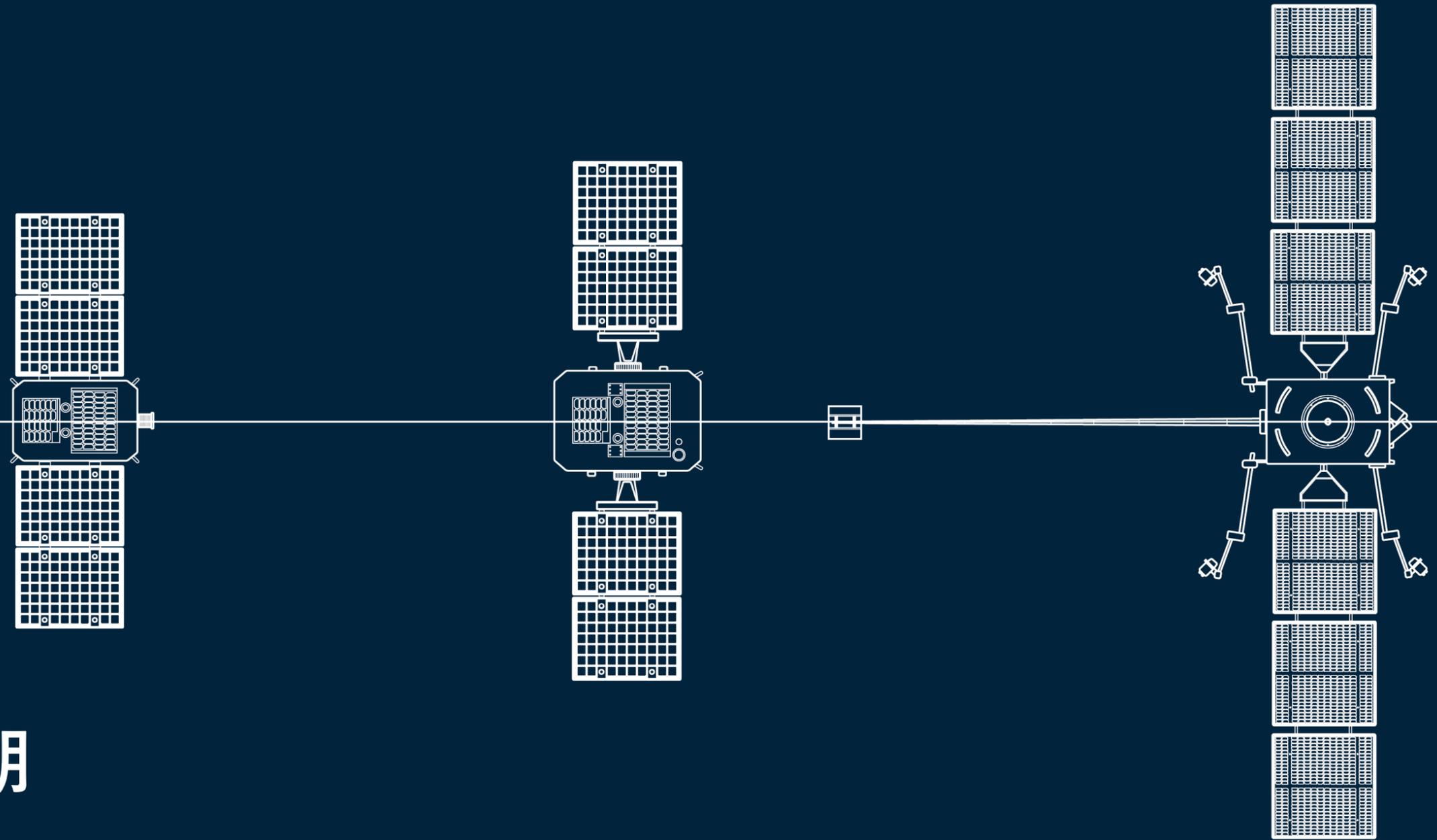
Section 6: その他の活動

Appendix

注：

本資料では特に明記されていない限り、以下の通りとする。

- 「202X年度」：「202X年4月期」と同等の期間を指す。
- 「第1四半期」：毎年5月1日から7月31日までの期間を指す。
- 「通期」：毎年5月1日から4月30日までの12か月間を指す。
- 為替前提：1米ドル=140円、1ユーロ=150円、1ポンド=175円。



Section 1

2026年4月期第1四半期

ハイライト



2026年4月期第1四半期 ハイライト

2026年4月期第1四半期 重要指標

- 1. 受注高** – 第1四半期に主要3件で計14億円、9月12日時点では主要6件含め計20億円を受注。その結果、第1四半期末の受注残高は437億円となり、前四半期比横ばいで推移。COSMICフェーズ3の公募が開始。LEXI-Pの民間潜在顧客との交渉も継続中。
- 2. 技術進捗** – 6月にELSA-Mの詳細設計審査（CDR：Critical Design Review）⁽³⁾が完了し、衛星の製造及び統合工程は計画通りに進行中。7月にコスト面で優位性のあるADR関連の特許を取得。
- 3. 事業環境** – 英国国防省及び日本防衛省より新たな宇宙防衛戦略や指針が発表され、宇宙安全保障を巡る国際的な気運がさらに上昇。
- 4. 業績** – 第1四半期決算は期初予想をやや上回る着地。LEXI-P衛星製造コストの資産計上が想定より早期に開始でき、収益面にポジティブな影響。営業損失は四半期毎に着実に減少。

受注残高⁽¹⁾：437億円

うち、受注残総額：290億円
うち、受注内定済案件総額：146億円

プロジェクト収益⁽²⁾：23億円

(+103.1% YoY)

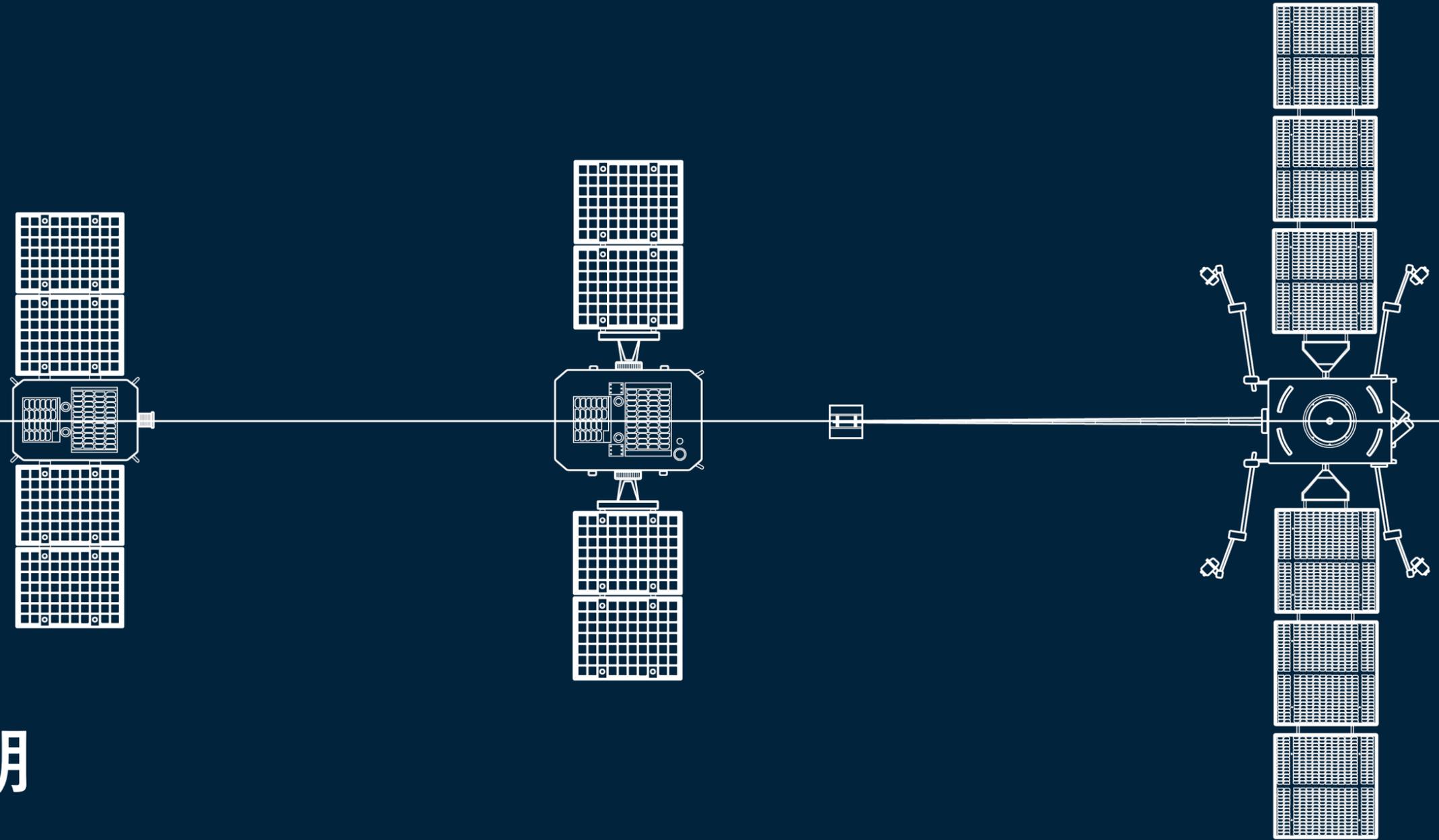
営業利益：(23)億円

現預金：258億円

(1) 受注残高は、現時点では未受注であるものの競合が存在しない後続フェーズにおける当社グループによる受注が期待できると認識するSBIRフェーズ3及びREFLEX-J (JIK Program)に係る想定受注金額を含む。

(2) Non-IFRS指標。IFRSでは政府補助金収入はその他の収益に含められるが、プロジェクト収益は、国際会計基準 (IFRS) により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標である。プロジェクト収益は、当社グループが提供するサービスの対価として取得する政府補助金収入を売上収益に加算して算出しており、分析手段として重要な制限があることから、国際会計基準に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではない。当社グループにおけるこれらの数値は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性がある。

(3) 詳細設計審査：製品の詳細な設計内容が技術仕様書の要求事項を満足し、製造に移行できることを確認する設計審査。



Section 2

2026年4月期第1四半期 ビジネスアップデート



ビジネスアップデート・サマリー

1. 将来成長に寄与する主要な事業進捗

1. 期初から主要6件の受注含め、受注高は20億円。
2. REFLEX-J (旧K Program) の初年度分の契約を受注。予算総額は108億円 (税抜)。
3. 米空軍研究所から新規防衛調査契約を受注。
4. NASAの概念研究に関連する新規調査研究を受注。
5. Xona Space Systemsとドッキングプレートの販売契約を受注。
6. NewSpace India LimitedとISSA-J1の打上げ契約を締結。

2. 足元及び将来ミッション達成への堅調な技術進捗

1. ELSA-Mの詳細設計審査 (CDR) を完了。
2. 本田技術研究所と衛星給油口接続システムを共同開発。
3. 複数デブリ除去と制御再突入に関する新たな特許を発表。

注：外貨建契約の日本円表記については、会社想定レートで換算。なお、各リリースにおける受注金額の日本円表記は、リリース前営業日の為替レートを適用しているため、上記括弧内の日本円の金額とは相違する。

(1) ESA : 欧州宇宙機関 (European Space Agency)、DSIT : 英国科学・イノベーション・技術省 (Department for Science, Innovation and Technology)



2026年4月期第1四半期 契約締結：総額14億円（9/12時点で20億円）

顧客は政府機関、防衛機関、民間企業と多岐にわたり、国別では日本・英国・米国と、グローバルに幅広い受注実績を獲得。

防衛関連案件（詳細非開示）

[\(リリース\)](#)

サービス： 非開示
顧客： 非開示
受注金額： 35百万円（注）
契約日： 2025年6月9日

防衛調査契約

[\(リリース\)](#)

サービス： 自律的RPOに関する調査
顧客： 米空軍研究所 (AFRL⁽¹⁾)
受注金額： 8.7百万米ドル (12億円)
契約日： 2025年6月30日



DSIT Regulatory Sandbox (増額)

[\(リリース\)](#)

サービス： その他（規制調査）
顧客： DSIT⁽¹⁾（英国）
受注金額： 0.55万英ポンド（97百万円）増額
契約日： 2025年7月2日



ドッキングプレート販売契約

[\(リリース\)](#)

サービス： EOL（運用終了後衛星の除去サービス）
顧客： Xona Space Systems, Inc.
受注金額： 非開示
契約日： 2025年8月4日



NASA概念研究に関連する調査研究

[\(リリース\)](#)

サービス： LEX（寿命延長サービス）
顧客： Cambrian Works Inc.
受注金額： 0.12百万米ドル (16百万円)
契約日： 2025年8月6日



REFLEX-J (JIK Program)

[\(リリース\)](#)

サービス： LEX（燃料補給）
顧客： 科学技術振興機構（日本）
受注金額： 108億円（税抜）
契約日： 2025年9月1日



注：外貨建契約の日本円表記については、会社想定レートで換算。なお、各リリースにおける受注金額の日本円表記は、リリース前営業日の為替レートを適用しているため、上記括弧内の日本円の金額とは相違する。

(1) DSIT：英国科学・イノベーション・技術省 (Department for Science, Innovation and Technology)、AFRL：米空軍研究所 (Air Force Research Laboratory)



REFLEX-J (旧K Program)の初年度契約を受注

2025年1月に採択され、その後契約交渉を継続してきたREFLEX-J (旧K Program) の初年度分の契約を9月1日に受注。予算総額は108億円 (税抜)、実施期間は最長5年。

契約概要

- REFLEX-Jの予算総額は108億円 (税抜)、実施期間は5年以内で、年度毎に国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)と契約を更新。2026年3月までの初年度受注金額は5.9億円。

ミッションの概要

- 本プロジェクトでは、これまでに開発してきたRPO (ランデブ・近傍運用) 技術を基盤とし、ロボティクス、コンピュータビジョン、燃料移送技術を組み合わせて、低軌道(LEO)における化学燃料補給の実証を実施。
- さらに、地上での各種推進剤の検証を実施し、静止軌道(GEO)や電気推進システムへの補給能力拡張を視野に入れた研究開発を実施。
- 本実証は、2030年4月期頃の実施を予定。

[リリース \(2025年9月1日\)](#)





米空軍研究所から新規防衛調査案件を受注

自律的RPO（ランデブ・近傍運用）に関する調査案件を米空軍から受注。

調査研究の概要

- 自律的RPOに関する調査を受注。
- 全額拠出案件であり、受注金額は8.7百万米ドル（12億円）。

当調査研究受注の意義

- 米国宇宙軍との契約(APS-R)に加え、米空軍からも契約を受注。
- 当社が世界各国の防衛機関からも「信頼できるパートナー」として幅広く認知され、ミッションや調査研究をグローバルに受注できることを証明。

[リリース（2025年7月2日）](#)



NASAの概念研究に関連する新規調査研究を受注

アメリカ航空宇宙局（NASA）のSwift Re-boost Mission Concept Studyに関連した新規調査研究を、Cambrian Worksより当社がミッション・パートナーとして選定され、受注。これにより、グローバルの主要な宇宙機関全てのプロジェクトに関与。

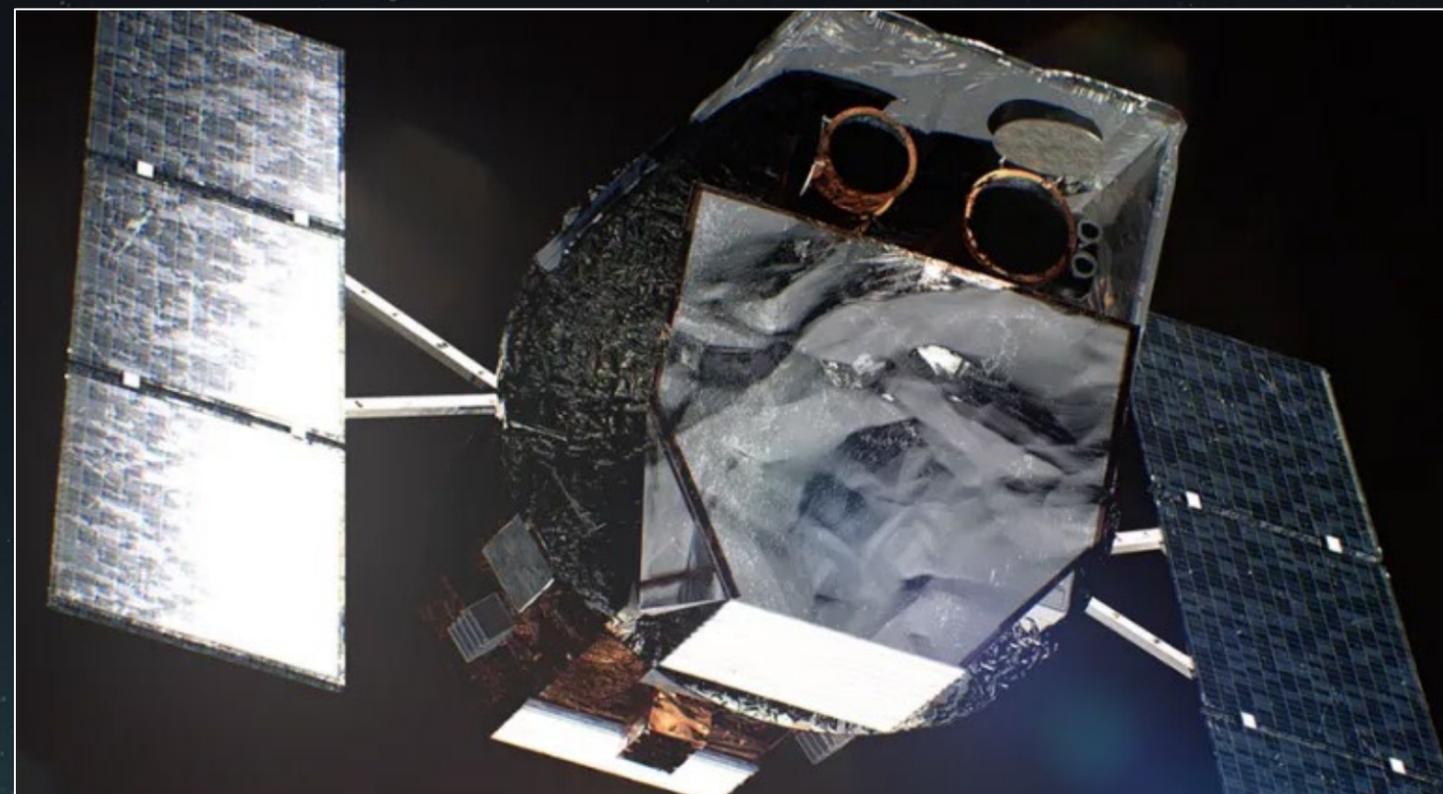
調査研究の概要

- 本調査の目的は、NASAのニール・ゲーレルス・スウィフト宇宙望遠鏡のミッション寿命を延長すること。
- この宇宙望遠鏡を運用軌道に戻すための潜在的な商業ミッションの実施検討に関し、詳細な運用概念や実施計画を作成。
- Cambrian WorksがNASAから受注し、SubcontractorとしてAstroscale U.S.を選定。

当調査研究受注の意義

- これまでに宇宙航空研究開発機構（JAXA）、欧州宇宙機関（ESA）、フランス国立宇宙研究センター（CNES）との契約実績がある中で、今回のNASA関連プロジェクトの受注により、主要な宇宙機関すべてからの受注実績を達成。
- 当社が世界有数の宇宙機関にとって「信頼できるパートナー」であることを確立。

[リリース（2025年8月13日）](#)





Xona Space Systems向けに新たにドッキングプレートを提供

この販売契約により、将来のEOLサービス提供に向け、当社のELSA-Mサービス衛星と互換性のあるドッキングプレートを搭載した衛星基数をさらに拡大。

販売契約の概要

- 当社製の第2世代ドッキングプレートを、低軌道（LEO）衛星を運用するXona Space Systems, Inc.に販売。

当契約の意義

- 将来的な軌道上サービスの用途拡大に向けた重要な取組みであり、当社のEnd-of-Life (EOL)サービス事業の長期的な成長を牽引するソリューションへの関心が高まっていることの証左。
- Xona Space Systemsを含む衛星運用者は、軌道離脱に関連する運用リスクを軽減し、関連する規制の遵守を確保することが可能。

[リリース \(2025年8月5日\)](#)





NewSpace IndiaとISSA-J1の打上げ契約を締結

NewSpace India Limited (NSIL)と、設計の最終段階にある「ISSA-J1」の打上げ契約を締結。2027年春に打上げ予定。

ミッション及び打上げ契約の概要

- 当ミッションは大型の衛星2基を対象デブリとして、近傍での撮像・診断を実施。
- 当ミッションは複数フェーズで構成され、現在はフェーズ2を進めており、フェーズ3への移行も計画。2028年3月のミッション完了を目標。
- 打上げに際しては、世界でも有数の低軌道(LEO)用ロケットである、NSILが運用するPSLV（極軌道打上げロケット、Polar Satellite Launch Vehicle）を使用する予定。

当契約の意義

- 2025年3月にMOUを締結したインドの宇宙企業との取組みと同様に、当社のインド市場における事業展開に貢献することも期待。

[リリース \(2025年9月11日\)](#)





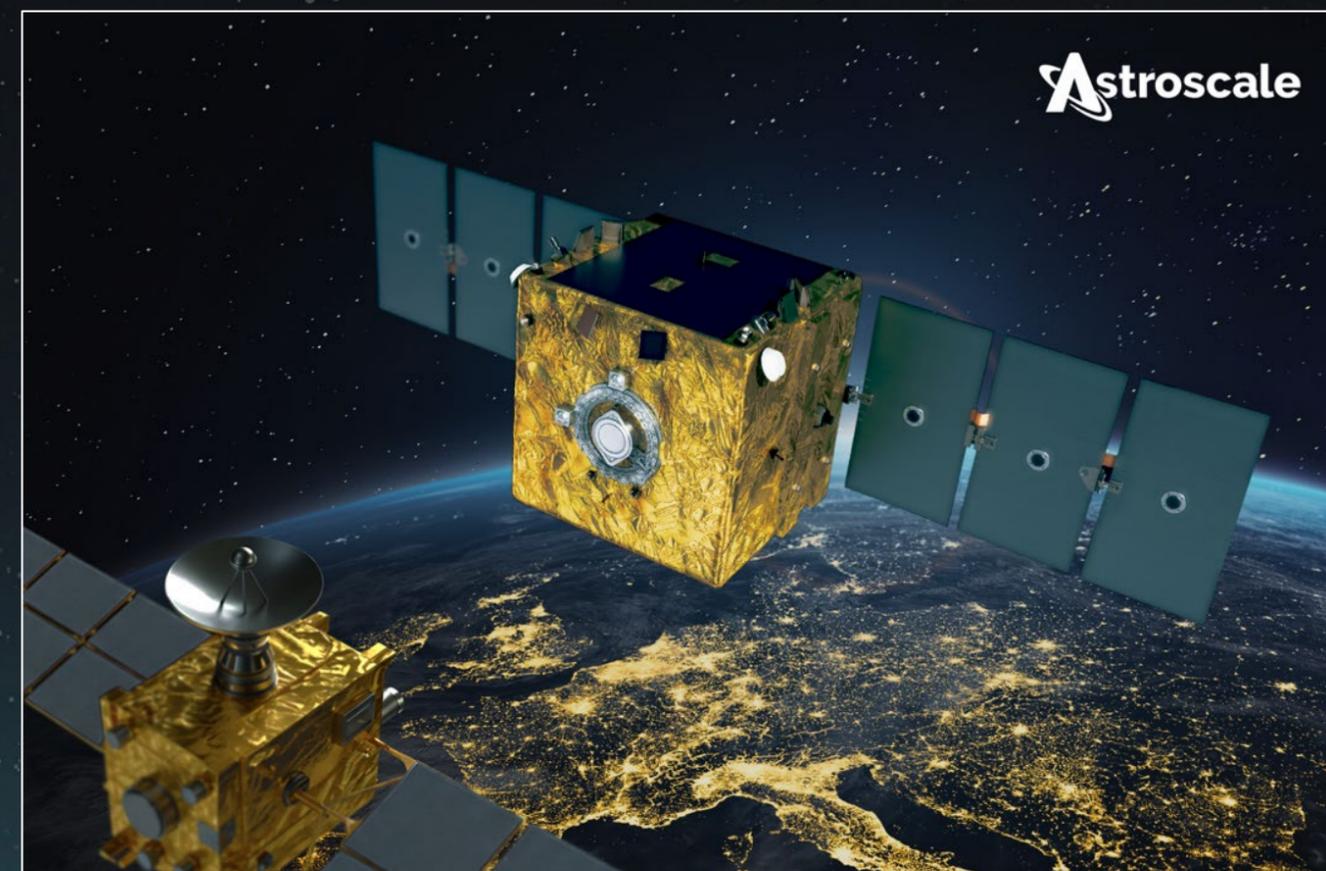
デブリ除去衛星ELSA-Mの詳細設計審査(CDR)を完了

軌道上で役目を終えた複数の人工衛星を除去する「ELSA-M」の開発において、ESA及びEutelsatのチームによる機体の詳細設計審査を完了。

ミッションの概要

- ELSA-Mは、2021年に打ち上げられ、デブリ捕獲及び近接運用の実証に成功したELSA-dの技術を基盤として設計。
- 捕獲及び除去を可能にするインターフェースを備えた衛星を対象とした、世界初のEnd-of-Life (EOL) サービスミッション。
- 現在、フライトモデルの組立、統合、試験、打上げ、運用、軌道上実証を含むフェーズ4が順調に進行中。
- 2027年4月期に打ち上げ予定。

[リリース \(2025年6月4日\)](#)



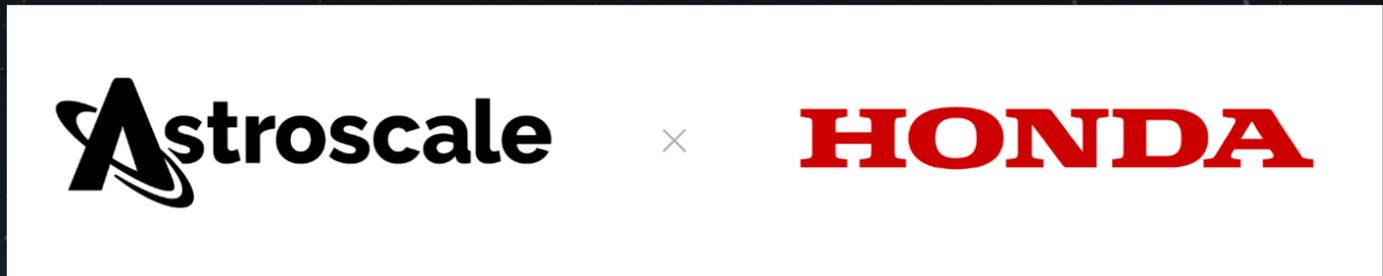


本田技術研究所と衛星給油口接続システムを共同開発

当社燃料補給衛星に搭載する衛星給油口接続システムを本田技術研究所と共同開発し、2030年4月期頃の実証を計画。

REFLEX-J (旧K Program)で衛星給油口接続システムの技術実証を計画

- 輸送用機器開発やロボティクス分野での数多くの知見を活かし、本田技術研究所が給油口接続システムの開発を担当。
- 当社は共同で給油口接続システムの開発に携わるとともに、これまで獲得してきたRPO（ランデブ・近傍運用）技術と宇宙機開発実績を土台に、本システムを低軌道で化学燃料補給実証を担当。
- 本実証は、2030年4月期頃の実施を予定。



将来の事業機会

- 日本及び世界の燃料補給サービス需要の拡大を想定。

[リリース（2025年5月30日）](#)



複数デブリ除去と制御再突入に関する新たな特許を発表

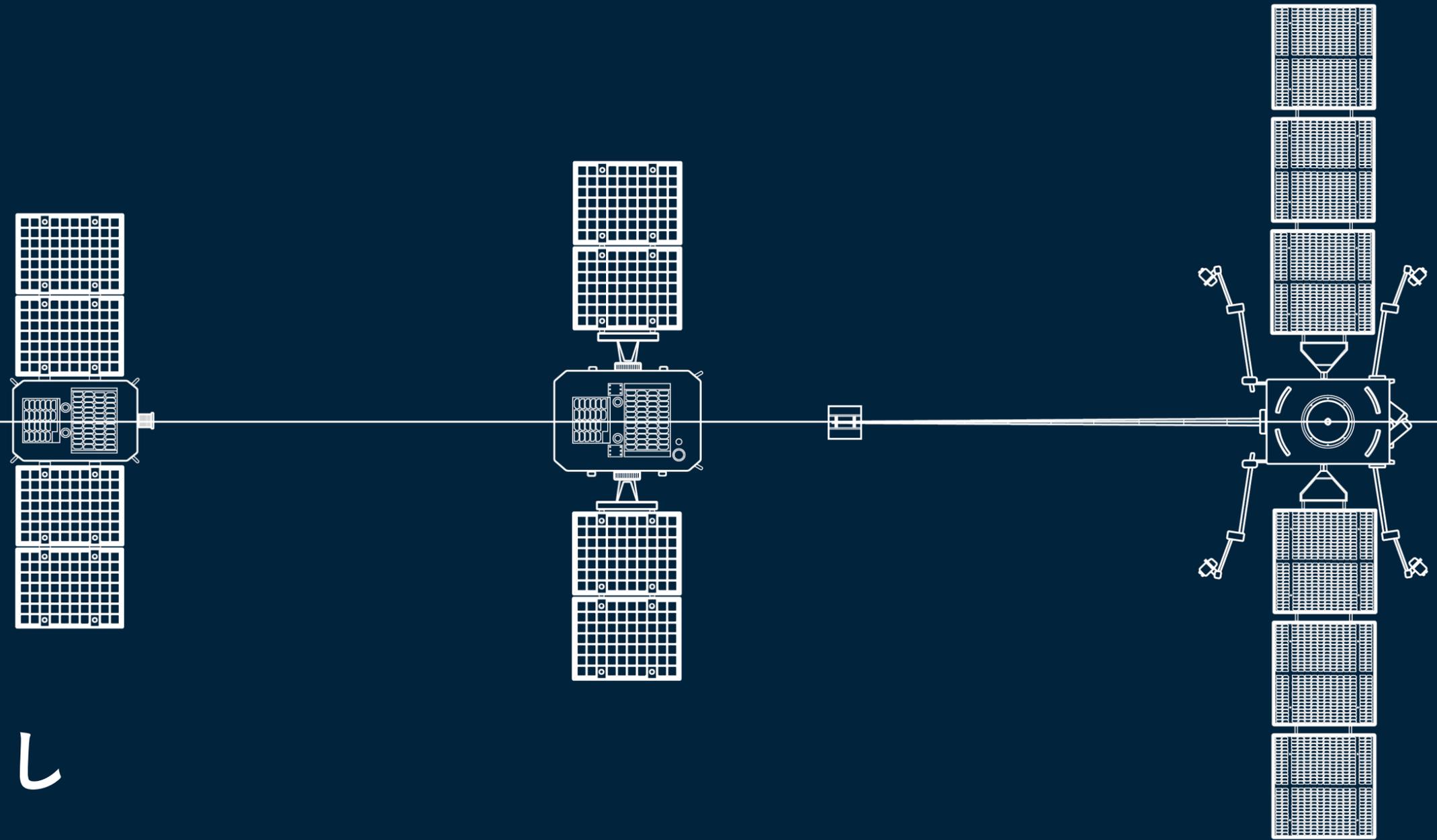
革新的な特許技術により、既存のADR（既存デブリの除去）運用に新たな基盤を構築し、コスト削減の追求を可能にする取り組み。

特許技術の概要

- ミッション効率：1回のミッションで複数の大型デブリを除去可能。
- システムアーキテクチャ：低軌道において、サービス衛星と再突入誘導衛星を連携。
- 運用柔軟性：デブリのサイズや関連リスクに応じて柔軟に対応し、安全かつ機動的な運用を実現。
- コスト効率：従来の1基でひとつのデブリを除去する方法と比較すると、大幅にコストを削減。

[リリース（2025年7月29日）](#)





Section 3

市場動向及び事業見通し



各国防衛機関が宇宙防衛戦略を明確化

国家防衛における宇宙の戦略的重要性を強調するため、2025年6月に英国は政策文書「Strategic Defence Review 2025」、7月に日本が「宇宙領域防衛指針」を公表。宇宙領域状況把握（SDA）への注力を強めていることから、当社はビジネス機会の大幅な拡大を期待。

英国国防省「Strategic Defence Review 2025」

- 英国国防省は、宇宙を「戦略的競争の最前線」と位置付け。
- 最新の「Strategic Defence Review 2025」では、宇宙資産の保護・防衛強化と、宇宙産業との連携強化に向けた計画を提示。

日本防衛省「宇宙領域防衛指針」

- 防衛省が「宇宙領域防衛指針」を策定。
- 宇宙領域認識（SDA）能力の強化の必要性を強調。
- 関連宇宙技術・産業への民間投資支援の方針。

7.5 Space Domain

1. Space is a critical national infrastructure sector, a site of growing competition, and a domain that is central to warfighting. Assured access to operate in, from, and through space underpins the UK's security, prosperity, and daily life. Nearly 20% of national GDP is reliant on satellite services, while disruption to GPS would cost the UK economy an estimated £1bn a day.⁸⁸ Equally, space-based capabilities—such as data relays and satellite communications, satellite-based intelligence, surveillance and reconnaissance (ISR), Positioning, Navigation and Timing (PNT), and missile warning and tracking—are changing how wars are fought as quickly and as fundamentally as they are changing the economy.

2. Effective use of space is critical to the ability of the Integrated Force to understand, communicate, move, and fight. But the domain is increasingly congested and contested. Most notably, the combined operational satellite fleets of China and Russia grew by 70% in 2019–21. Both countries have sought to weaponise space, demonstrating the capability and the will to use sophisticated anti-satellite weapons in all orbital regimes. Adversaries' global precision weapons, guided by space-based navigation systems, already hold UK strategic capabilities at risk. There are few internationally agreed rules and norms governing space-based activities, which makes planning and acting with certainty more difficult. Commercial actors are increasingly

active and influential in the arena, lowering the barriers to entry for state and non-state actors alike and further complicating potential governance arrangements.

3. Defence must improve its ability to deter threats to, and if necessary protect, its interests in space. In addition to acquiring select sovereign capabilities, applying the recommendations outlined in Chapters 4.2 and 5 would deliver a more ambitious approach to assuring access to space, both on a sovereign basis and with NATO and other key allies—enhancing Defence's role as an engine for economic growth and strengthening collective security while delivering for the warfighter.



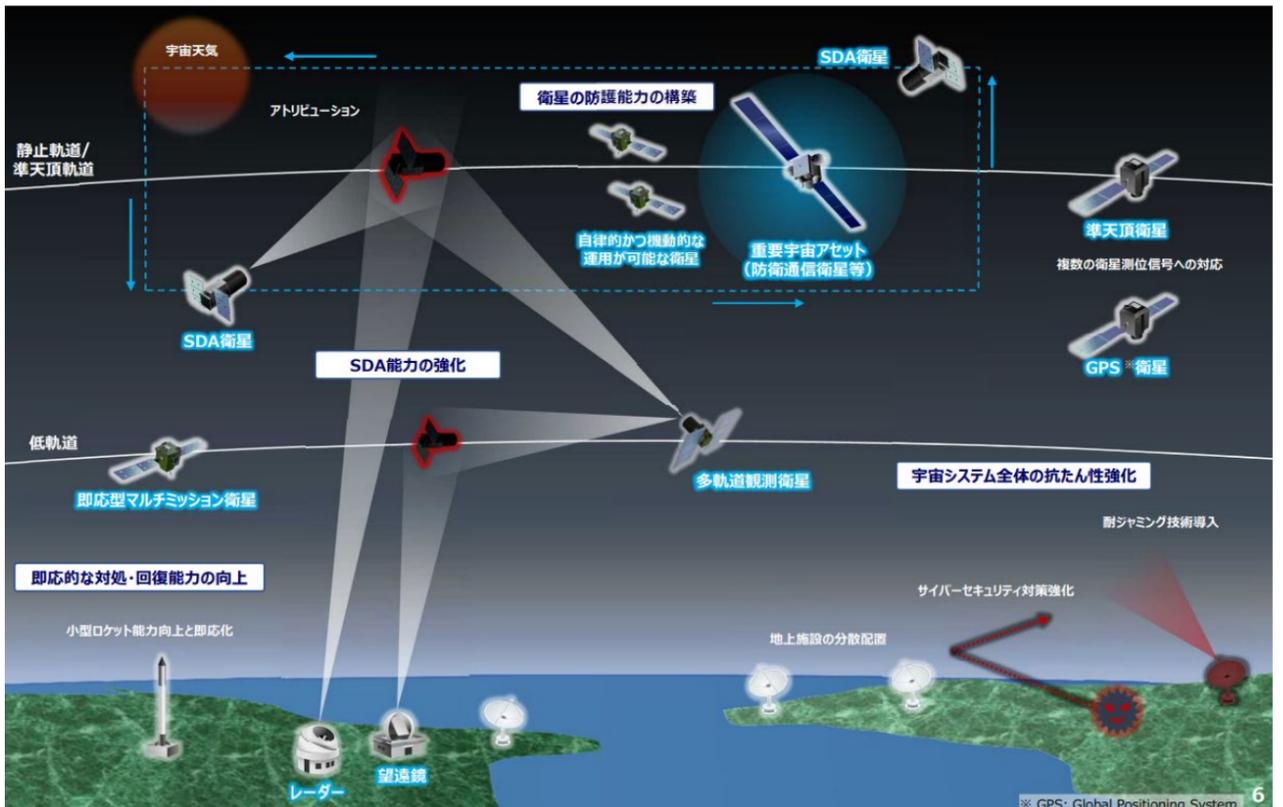
88 According to the 2018 Blackett Review – GOV.UK.

Delivering and assuring space-based capabilities for Defence

4. With counterspace capabilities proliferating rapidly, Defence must urgently develop the resilience of its military space systems. Creating redundancy in the UK's options for accessing space will be key, increasingly delivered through commercial systems. Investment should be focused on three areas without which the Integrated Force will not be able to operate effectively:

- **Space control.** To support UK freedom of action in space, investment should be focused on Space Domain Awareness (such as Earth-based sensors), command and control at levels of classification above Secret (developed in cooperation with the UK Intelligence Community and allies such as the United States of America), and counterspace systems (both co-orbital and Earth-based).
- **Decision advantage.** Satellite communication and data relays are fundamental to the Armed Forces' ability to understand the battlespace, exchange information, and make and communicate decisions in real time. The SKYNET 6A and 6EC satellite communications programmes must maintain operational relevance or be supplanted by alternatives.
- **Supporting 'Understand' and 'Strike'.** A variety of space-based systems—including ISR and PNT—support rapid, accurate, and effective targeting. Defence should work with the Department for Science, Innovation and Technology (DSIT) to ensure Defence requirements are reflected in cross-government efforts to deliver resilient space-based PNT systems.
- 5. This should be supplemented by action with Allies in NATO to ensure the Alliance has an effective space policy, doctrine, and plans.⁸⁹ It should also seek partners with which to develop the overhead, persistent ISR capability that is needed for effective Integrated Air and Missile Defence in the Euro-Atlantic.
- 6. As a burgeoning dual-use sector in the UK, space offers Defence plentiful opportunity for exports as well as for international capability partnerships. The global space economy is forecast to reach \$1.8tn by 2035, primarily driven by commercial demand. Defence has an important role to play in shaping the UK space market and supporting exports to Europe, Asia, and the Middle East. This would help to position the UK for greater prominence within NATO alongside the United States and France; build relationships with allies and partners; develop a critical industry for Defence; and support UK jobs, skills, and economic growth.

89 Building on existing UK membership of multilateral groupings such as the Combined Space Operations initiative (a multilateral forum for improving space cooperation and building common, interoperable, and resilient capabilities in space) and the US-led space coalition under Operation Olympic Defender (a multinational coalition formed to globally integrate military space power, enable Joint and Combined Forces, deter aggression, and if necessary, defeat adversaries in order to retain military advantage).





LEXI-Pの最新動向と財務影響

民間の潜在顧客との間でLEXサービスの契約交渉を継続中。並行して、詳細設計審査(CDR)の完了に伴い、LEXI-P衛星製造コストの資産計上を開始し、P/L上のコスト影響を削減。

LEXI-P契約交渉の状況

- 過去資料にて顧客Bと記載していた民間企業と、LEXI-Pの契約交渉を継続中。
- 当該潜在顧客は引き続き高い関心を示すも、先方の一時的な業務上の都合により、交渉はわずかに遅延。

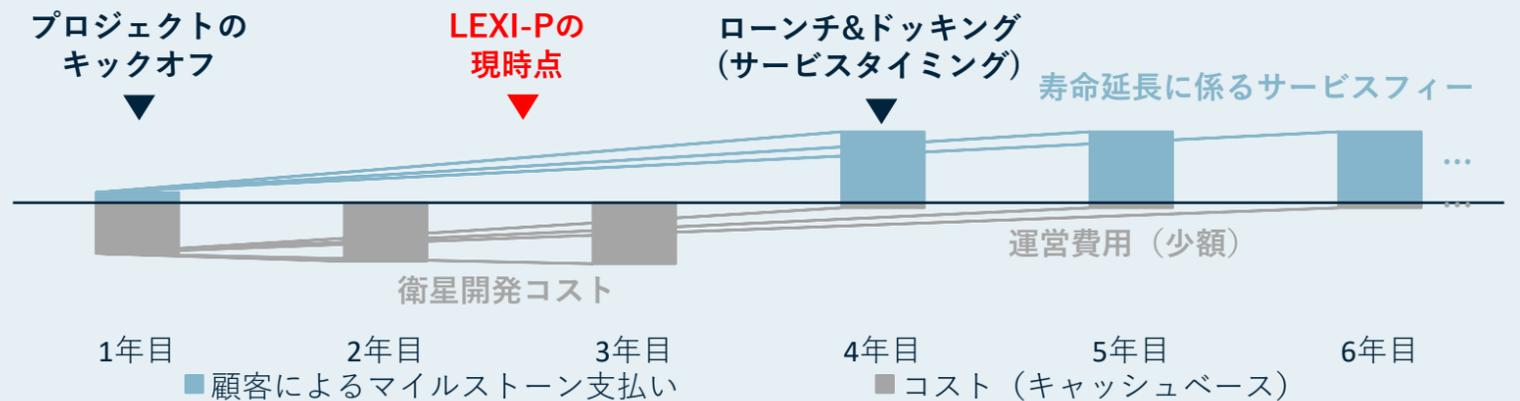
衛星製造コストの資産計上を開始

- 詳細設計審査（CDR）の完了および設計プロセスの終了を受け、衛星製造コストの資産計上を開始。
- 従来「未受注案件の先行開発費用」としてP/Lに計上していた費用は、第1四半期以降、B/Sの「有形固定資産」として認識。
- これにより、LEXI-P関連の先行開発費用は、保守的な業績予想の前提に対して、当初の想定よりも早期にP/LからB/Sへの計上へと移行。

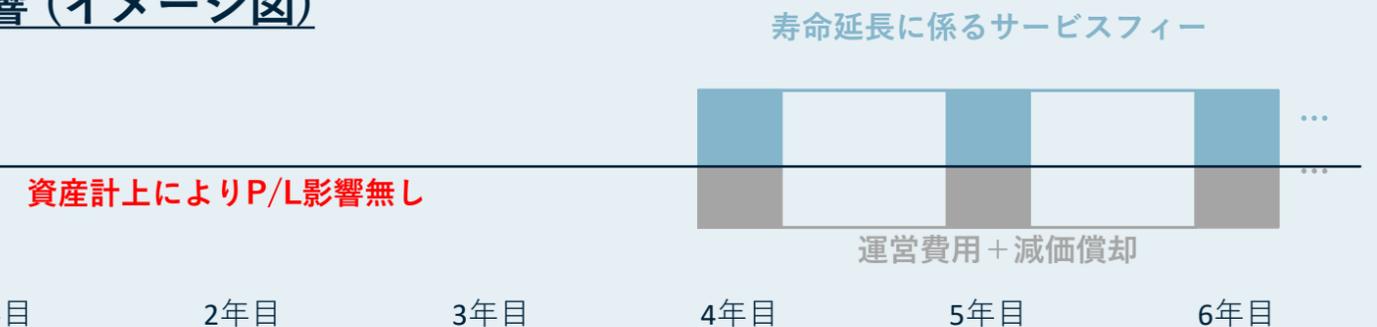
キャッシュフロー及びP/Lへの影響⁽¹⁾

- 有形固定資産として計上された費用の減価償却は、顧客衛星とのドッキング及びサービス開始のタイミングに合わせて開始され、サービス提供期間にわたって費用として認識される予定。

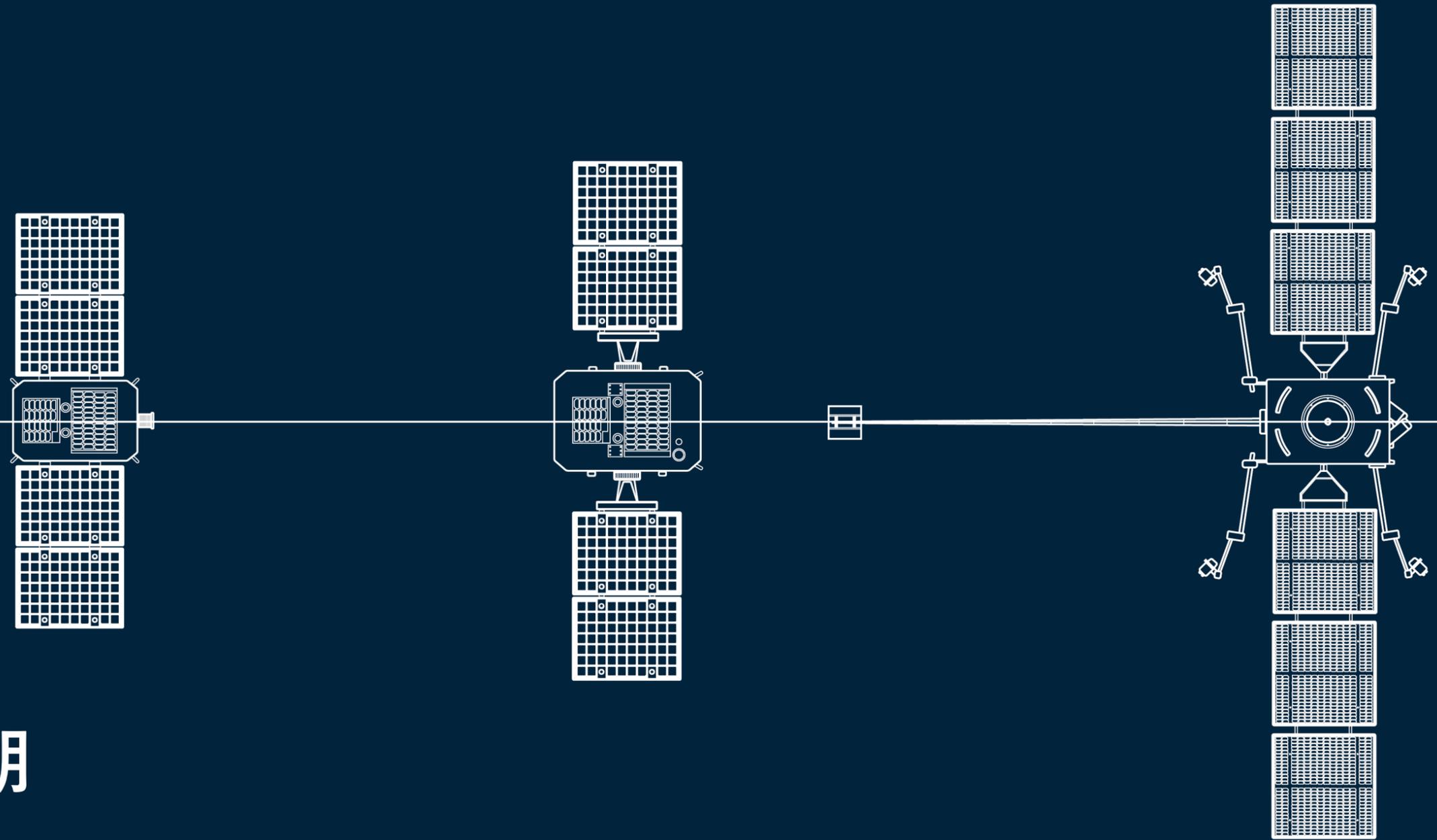
キャッシュフロー影響 (イメージ図)



P/L影響 (イメージ図)



(1) これらのビジネスモデルは当社が想定する一般的なモデルであり、特定の契約内容によっては、各プロジェクトにおける実際のキャッシュフローや収益認識は上記図とは異なる可能性がある。



Section 4

2026年4月期第1四半期 決算概要



2026年4月期第1四半期 決算サマリー

第1四半期実績は期初予想をやや上回り着地。売上収益は四半期過去最高、売上総利益も3四半期連続で黒字達成。LEXI-P衛星製造コストの資産計上が想定より早期に開始でき、営業損益は期初予想比で改善し、2025年4月期第2四半期以降、各四半期毎に着実に損失減少。

ポジティブ要素

REFLEX-J (旧K Program)の初年度契約を受注

プロジェクト収益は前年同期比+103.1%と増加し、
売上収益は過去最高

LEXI-P衛星製造コストの資産計上を開始し、
営業損失は前四半期比で着実に改善

株主資本は期初予想を上回り、強固な財務基盤を維持

ネガティブ要素

特になし

新規契約に関する状況

- **REFLEX-J (旧K Program)** : 2025年1月に採択され、2025年9月1日に正式に受注。初年度の受注金額 (5.9億円) は期初予想通り。
- **LEXI-P** : 民間の潜在顧客との契約交渉を継続中。詳細設計審査 (CDR) を終え、設計プロセスが完了したことを受け、衛星製造コストの資産計上を開始。従来「未受注案件の先行開発費用」としてP/L計上されていたが、第1四半期以降は「有形固定資産」としてB/S計上開始。

注：プロジェクト収益: Non-IFRS指標。プロジェクト収益には、顧客からの売上収益と、特定のプロジェクトに使用される補助金に関連する政府補助金収入が含まれる。当社は、資金調達方法に関わらず幅広いプロジェクト活動を推進しているため、プロジェクト収益は、当社のプロジェクト関連活動から得られる収入源に関する追加情報を投資家に提供するものであると考えている。経営陣は、プロジェクト関連活動の収入を示す主要な管理会計上の指標として、プロジェクト収益を注視している。



2026年4月期第1四半期 実績

第1四半期実績は期初予想をやや上回り着地。第1四半期受注高はYoY減少したが、期初想定通りの推移。プロジェクト収益は期初予想通り。売上収益は四半期過去最高。売上総利益は黒字を継続。営業損益はLEXI-P衛星製造コストの資産計上により期初予想を上振れ。

(百万円)		2025/4期 Q1	2026/4期 Q1	前年同期比	2026/4期 予想	進捗率
受注高		2,582	1,443	(44.1)%	-	-
プロジェクト収益	$A = B + C$	1,166	① 2,368	103.1 %	11,000~13,000	21.5%~18.2%
売上収益	B	239	② 1,250	422.3 %	5,000~6,000	25.0%~20.8%
政府補助金収入	C	927	③ 1,118	20.6 %	6,000~7,000	18.6%~16.0%

損益計算書

売上収益	B	239	1,250	422.3 %	5,000~6,000	25.0%~20.8%
売上原価	D	(3,740)	(1,219)	(67.4)%	-	-
売上総利益	$E = B - D$	(3,501)	④ 30	-	-	-
売上総利益率	E / C	(1,462.6)%	2.4 %	-	-	-
販売費及び一般管理費 (研究開発費)	F	(3,080)	⑤ (1,658)	(46.1)%	-	-
販売費及び一般管理費 (その他)	G	(2,170)	⑥ (2,055)	(5.3)%	-	-
その他の収益	H	1,154	1,306	13.2 %	-	-
政府補助金収入	C	927	1,118	20.6 %	6,000~7,000	18.6%~16.0%
営業利益	$I = E \sim H$	(7,597)	⑦ (2,376)	-	(10,300)	-
営業利益率	I / B	(3,173.8)%	(190.0)%	-	(206.0)%~(155.0)%	-
税引前当期利益		(8,579)	(1,210)	-	(10,700)	-
当期利益		(8,579)	⑧ (1,211)	-	(10,700)	-
1米ドル当たり円		157.19	145.42	(7.5)%	140.00	-
1ポンド当たり円		200.18	195.94	(2.1)%	175.00	-

- ① プロジェクト収益は、前年同期比+103.1%と大幅に増加。期初予想通りに進捗。
- ② 売上収益は、プロジェクトの積み上がりで進捗から前年同期比で大幅伸長。期初予想を上振れ。
- ③ 政府補助金収入は、一部案件遅延により、期初予想比やや未達。当案件は総じて計画通り進捗。
- ④ 売上総利益は、前年同期計上の受注損失引当金繰入額がなかったこと（32億円）、及びミックス改善により前年同期比で大幅に改善。
- ⑤ 研究開発費は、LEXI-P衛星製造コスト資産計上の開始により、前年同期比で大幅減。
- ⑥ 販売管理費は、厳格なコスト管理・規律の維持により前年同期比で減少。
- ⑦ 営業損益は、LEXI-P衛星製造コスト資産計上寄与し、期初予想を上振れ。
- ⑧ 当期利益は、営業損益の上振れに加え、円安に伴う為替差益計上により、期初予想を上振れ。

注：プロジェクト収益: Non-IFRS指標。プロジェクト収益には、顧客からの売上収益と、特定のプロジェクトに使用される補助金に関連する政府補助金収入が含まれる。当社は、資金調達方法に関わらず幅広いプロジェクト活動を推進しているため、プロジェクト収益は、当社のプロジェクト関連活動から得られる収入源に関する追加情報を投資家に提供するものと考えている。経営陣は、プロジェクト関連活動の収入を示す主要な管理会計上の指標として、プロジェクト収益を注視している。



実績四半期推移 (過去4四半期分)

売上収益は過去最高となり、売上総利益は3四半期連続で黒字を維持。営業損益は前四半期比で着実に改善。

(百万円)		2025/4期 Q1	2025/4期 Q2	2025/4期 Q3	2025/4期 Q4	2026/4期 Q1
受注高		2,582	12,926	6,733	8,461	1,443
プロジェクト収益	$A = B + C$	1,166	1,354	1,189	2,378	① 2,368
売上収益	B	239	486	773	957	② 1,250
政府補助金収入	C	927	867	415	1,421	③ 1,118

損益計算書

売上収益	B	239	486	773	957	1,250
売上原価	D	(3,740)	(1,326)	(414)	(856)	(1,219)
売上総利益	$E = B - D$	(3,501)	(839)	359	101	④ 30
売上総利益率	E / C	(1,462.6)%	(172.7)%	46.4 %	10.6 %	2.4 %
販売費及び一般管理費 (研究開発費)	F	(3,080)	(2,818)	(2,453)	(2,571)	⑤ (1,658)
販売費及び一般管理費 (その他)	G	(2,170)	(1,913)	(1,978)	(2,118)	⑥ (2,055)
その他の収益	H	1,154	1,048	511	1,515	1,306
政府補助金収入	C	927	867	415	1,421	1,118
営業利益	$I = E \sim H$	(7,597)	(4,523)	(3,561)	(3,071)	⑦ (2,376)
営業利益率	I / B	(3,173.8)%	(930.0)%	(460.5)%	(320.8)%	(190.0)%
税引前当期利益		(8,579)	(4,366)	(3,377)	(5,226)	(1,210)
当期利益		(8,579)	(4,367)	(3,377)	(5,226)	(1,211)
1米ドル当たり円		157.19	146.37	154.67	148.37	145.42
1ポンド当たり円		200.18	191.29	194.52	190.65	195.94

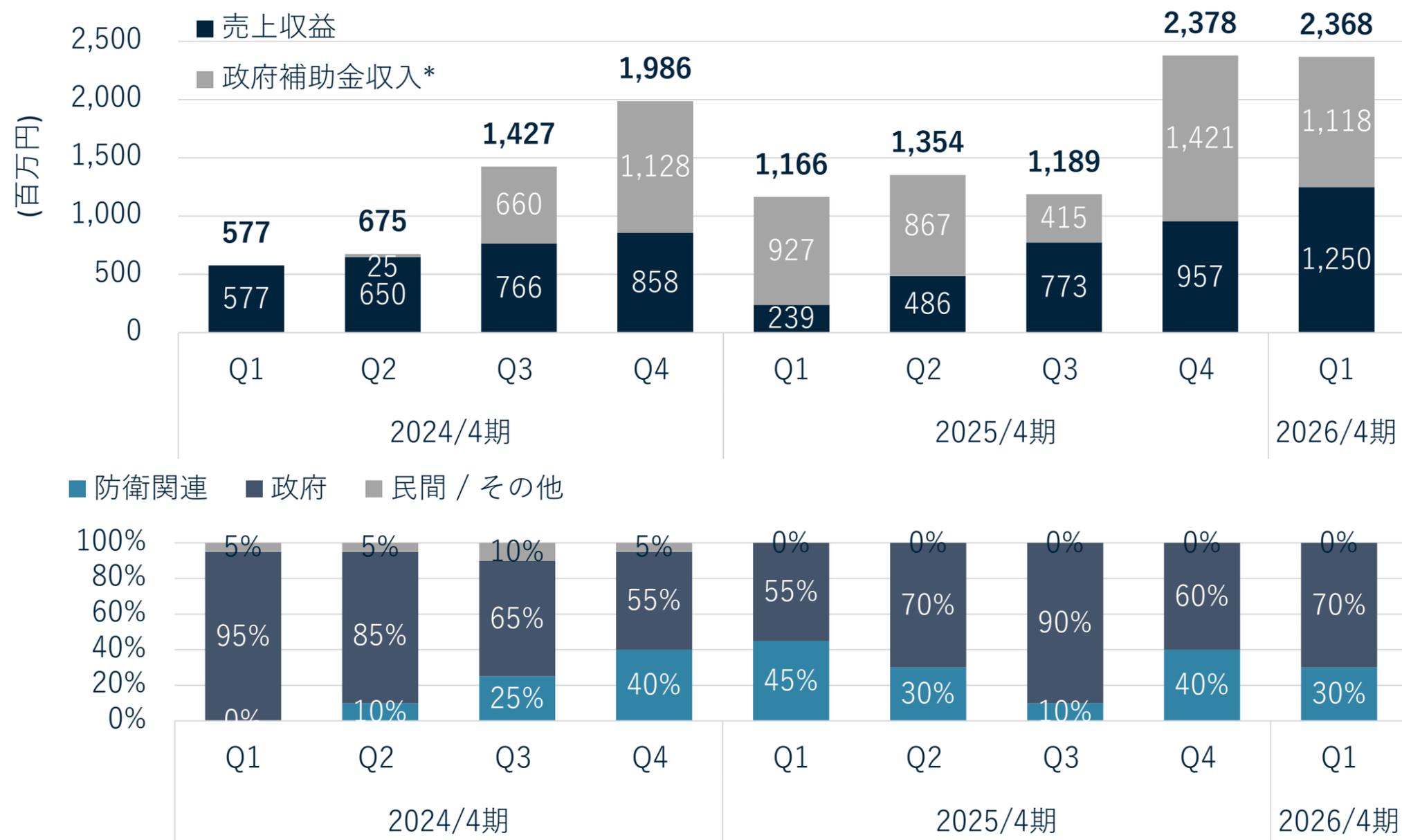
- ① プロジェクト収益は、前年同期比+103.1%と大幅に増加。2025年4月期第4四半期に一部前倒し計上があったにもかかわらず、第1四半期は、過去最高だった前四半期と同水準を維持。
- ② 売上収益は、プロジェクトの積み上がりにより、期初予想を上回り、前年同期比、前四半期比とも大幅に増加し、過去最高。
- ③ 政府補助金収入は、一部に遅延が発生したが、プロジェクトの全体的な進捗には影響無し。
- ④ 売上総利益は、3四半期連続で黒字を維持。
- ⑤ 研究開発費は、LEXI-P衛星製造コスト資産計上に伴い未受注案件の先行開発費用が大幅に減少。
- ⑥ 販売管理費は、厳格なコスト管理・規律を維持。
- ⑦ 営業損失は上記理由により期初予想より縮小し、四半期毎に着実に改善。

注：プロジェクト収益: Non-IFRS指標。プロジェクト収益には、顧客からの売上収益と、特定のプロジェクトに使用される補助金に関連する政府補助金収入が含まれる。当社は、資金調達方法に関わらず幅広いプロジェクト活動を推進しているため、プロジェクト収益は、当社のプロジェクト関連活動から得られる収入源に関する追加情報を投資家に提供するものと考えている。経営陣は、プロジェクト関連活動の収入を示す主要な管理会計上の指標として、プロジェクト収益を注視している。



プロジェクト収益：四半期実績推移

プロジェクト収益は、サプライヤ納入遅延を解消し過去最高を記録した前四半期と同水準を維持。売上収益は過去最高を記録。防衛関連案件はプロジェクト収益全体の約30%を占める。



当四半期の主要なミッション

- 政府**
- ELSA-Mフェーズ4
 - ISSA-J1フェーズ2*
 - ADRAS-J2
 - CAT-IODフェーズA

- 防衛関連**
- APS-R*
 - Orpheusプロジェクト
 - 防衛省案件
 - 米空軍研究所案件
 - 防衛案件 (詳細非開示)

(1) 主要なミッションのうち、政府補助金収入として計上されているものにはアスタリスク (*)を付している。
 (2) プロジェクト収益の構成比は5%刻みで四捨五入しているため、正確な値ではない。



販売費及び一般管理費／その他の収益

LEXI-P衛星製造コストの資産計上開始に伴い未受注案件の先行開発費用が大幅に減少したことにより、販売費及び一般管理費は減少。

(百万円)	2025/4期 Q1	2026/4期 Q1	前年同期比
販売費及び一般管理費	(5,250)	(3,713)	(29.3)%
研究開発費	(3,080)	(1,658)	(46.1)%
補助金案件の開発費用	(1,066)	① (1,374)	29.0 %
未受注案件の先行開発費用	(1,958)	② (225)	(88.5)%
その他の研究開発費用	(55)	(58)	5.5 %
その他の販売費及び一般管理費	(2,170)	③ (2,055)	(5.3)%

(百万円)	2025/4期 Q1	2026/4期 Q1	前年同期比
その他の収益	1,154	1,306	13.2 %
政府補助金収入	927	④ 1,118	20.6 %
その他	227	188	(17.2)%

- ① 補助金案件の開発費用は、案件の進捗に伴い、増加 (APS-R、ISSA-J1)。
- ② 未受注案件の先行開発費用は、LEXI-P衛星製造コストの資産計上開始に伴い、前年同期比で大幅に減少。
- ③ その他の販売費及び一般管理費は、厳格なコスト管理・抑制を維持。コスト削減施策の効果は2026年4月期下期以降に見られる見込み。
- ④ 政府補助金収入は、案件の進捗に伴い、増加 (APS-R、ISSA-J1)。



バランスシート

現預金は潤沢。2025年4月期末の資本と比較して、2025年5月の海外募集増資により106億円増加。

(百万円)	2025/4	2025/7	増減率
資産	33,625	41,021	22.0 %
流動資産	26,224	31,686	20.8 %
現金及び現金同等物	21,300	① 25,810	21.2 %
その他の流動資産	4,923	5,875	19.3 %
非流動資産	7,400	9,335	26.1 %
有形固定資産	6,025	② 7,903	31.2 %
その他の非流動資産	1,375	1,432	4.2 %
負債	27,498	26,435	(3.9)%
流動負債	20,507	19,374	(5.5)%
借入金	8,525	8,425	(1.2)%
引当金	1,344	③ 865	(35.6)%
その他の流動負債	10,637	10,083	(5.2)%
非流動負債	6,991	7,060	1.0 %
借入金	2,275	2,250	(1.1)%
引当金	1,866	1,926	3.2 %
その他の非流動負債	2,849	2,883	1.2 %
資本	6,126	④ 14,585	138.1 %
有利子負債	13,930	⑤ 13,899	(0.2)%
1米ドル当たり円	142.76	149.93	5.0 %
1ポンド当たり円	190.75	198.41	4.0 %

- ① 現金及び現金同等物は、2025年5月に実施した海外募集増資（106億円）により、現預金が増加。
- ② 有形固定資産は、LEXI-P衛星製造コストの資産計上（18億円）により増加。
- ③ 引当金（流動負債）は、ELSA-Mフェーズ3及び4に係る受注損失引当金の戻入により減少。
- ④ 資本は海外募集増資（106億円）を実施。円安に伴う為替差益が影響し、想定を上回って着地。
- ⑤ 有利子負債内訳：
 - 借入金：106億円
 - リース債務：32億円

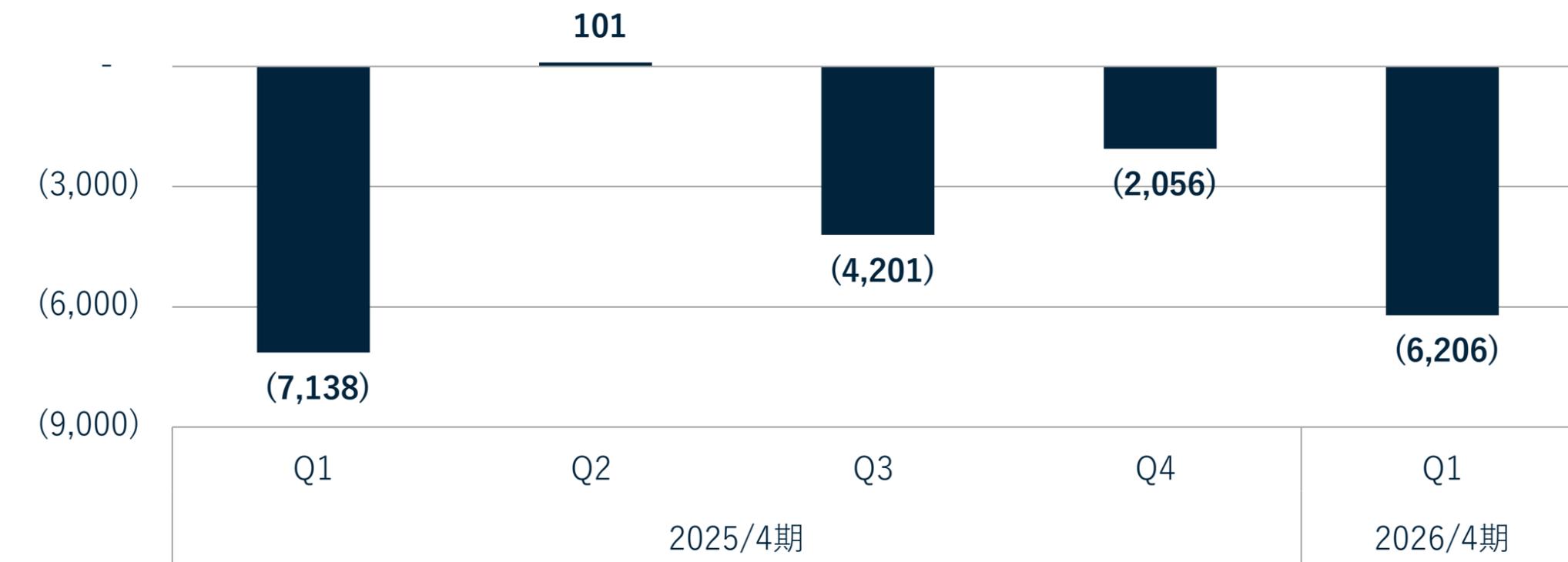


キャッシュ・フロー、現預金／借入金残高

2025年5月の海外募集増資により106億円増加。第1四半期におけるフリー・キャッシュ・フローの前四半期比悪化の主因は、前四半期では大きかった政府補助金の受領が第1四半期にはなかったこと。

フリー・キャッシュ・フロー 四半期推移⁽¹⁾

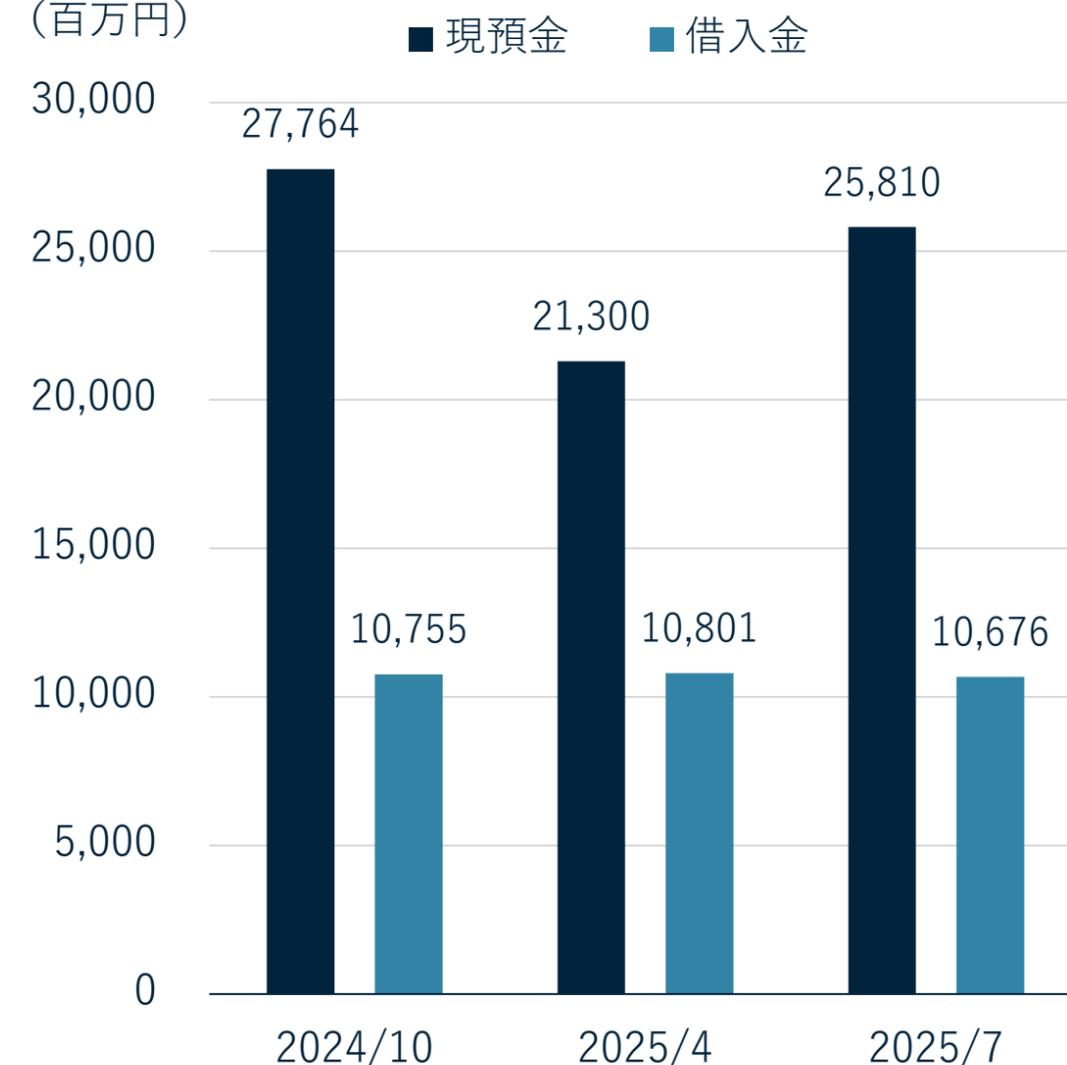
(百万円)



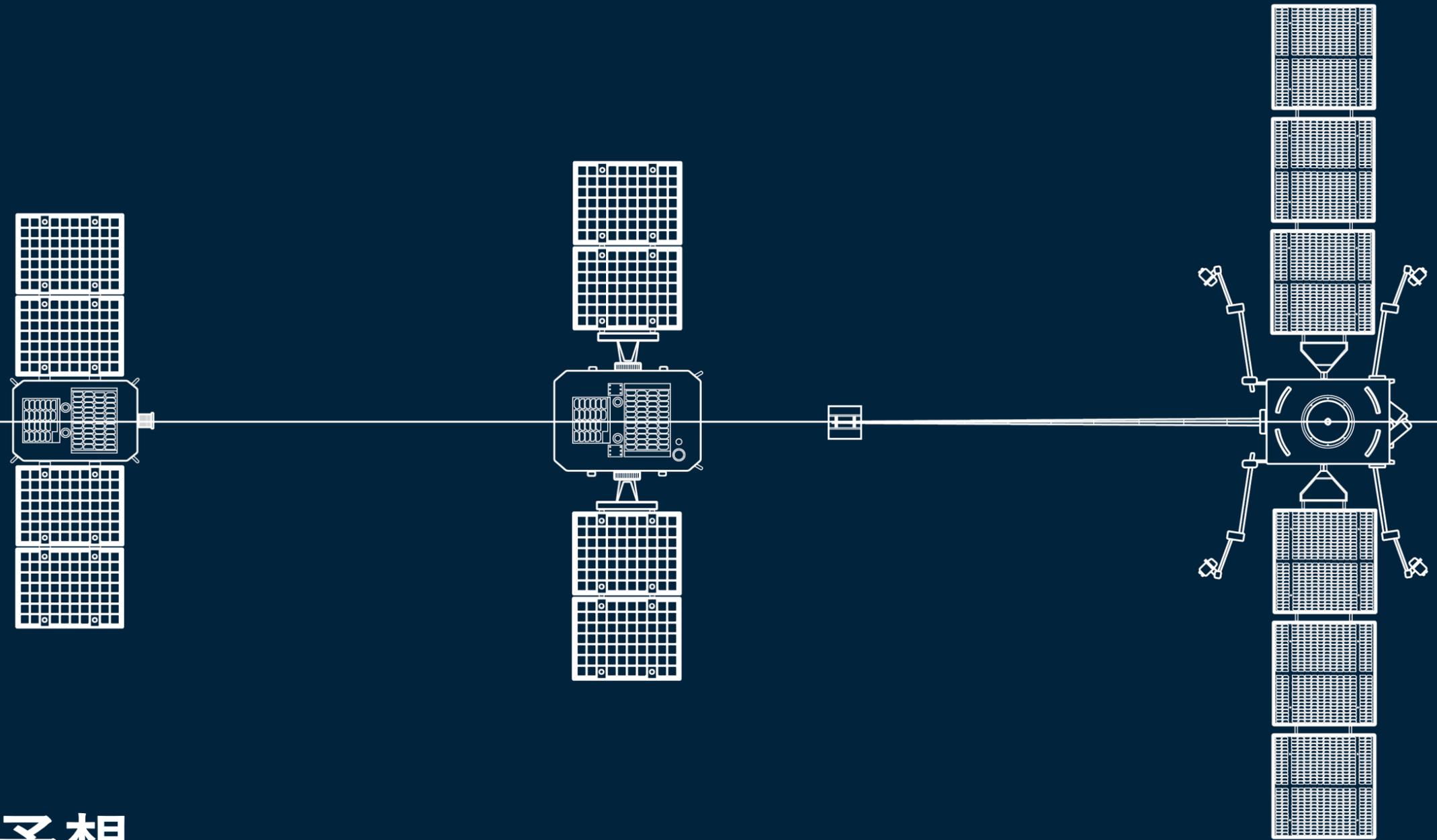
営業CF	-6,967	268	-4,088	-1,463	-4,319
投資CF	-171	-167	-112	-592	-1,886
財務CF	20,465	288	90	-25	10,438

現預金及び借入金残高

(百万円)



(1) フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの和。



Section 5

受注残高、 2026年4月期通期業績予想

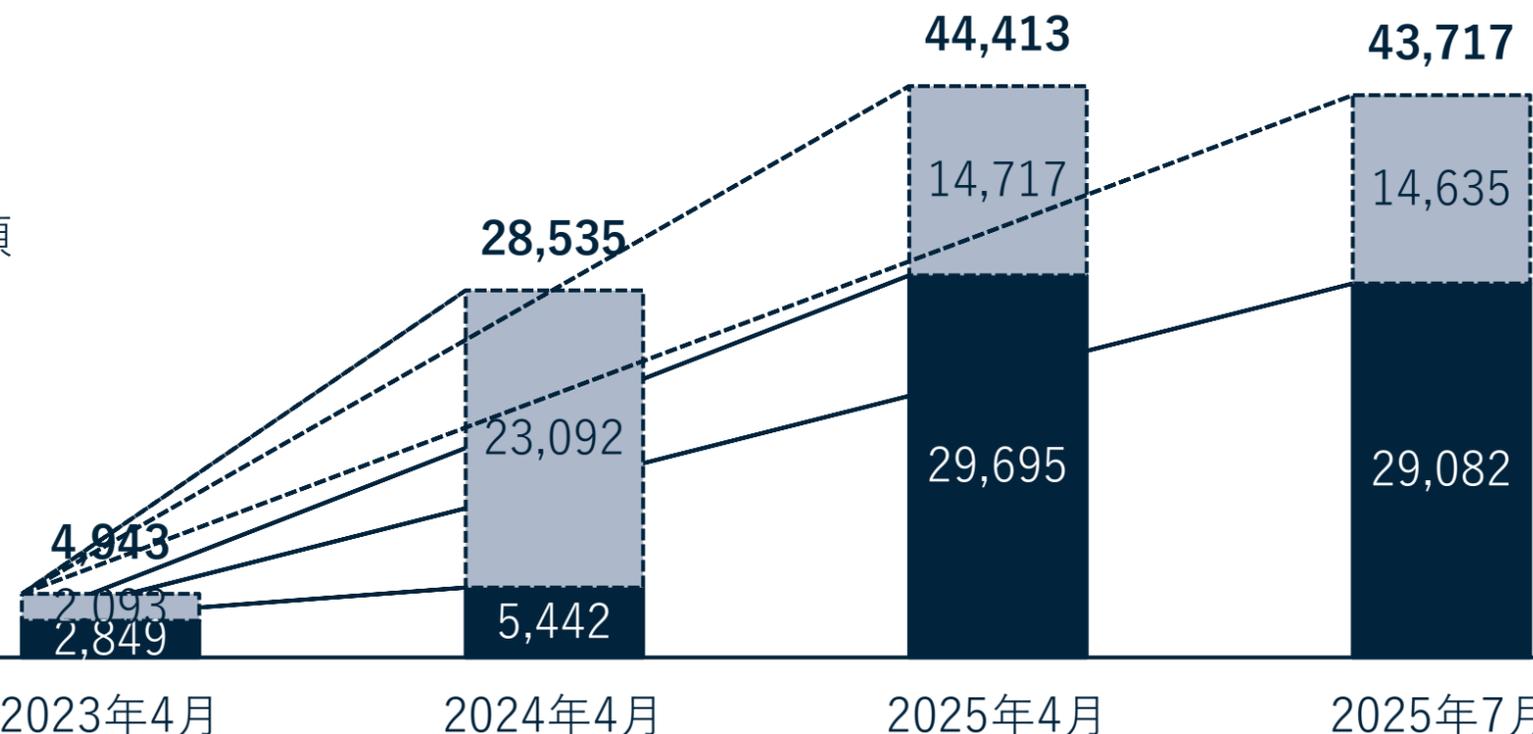


受注残高(受注済残高+受注内定済の案件総額)

受注残高もほぼ想定通り、QoQ微減。第2四半期のQTD(Quarter-to-date)受注高は614百万円。

受注残高の推移 (百万円)

- 受注内定済の案件総額
- 受注済残高



受注残高に含まれる主要プロジェクト

政府	防衛関連	民間
ISSA-J1フェーズ3 REFLEX-J (IBK Program)	なし	なし
ELSA-Mフェーズ3, 4 ISSA-J1フェーズ2 ADRAS-J2 CAT-IODフェーズA	APS-R Orpheusプロジェクト 防衛省案件 米空軍研究所案件	なし

		2023年4月	2024年4月	2025年4月	2025年7月	
受注残高 ⁽¹⁾ (百万円)	民間	205	10	99	115	全顧客セグメントの事業拡大を通じて、受注残高の成長を加速
	防衛関連	0	2,682	10,410	11,261	
	政府	4,737	25,842	33,903	32,340	
全額拋出案件比率 ⁽²⁾		11%	80%	89%	90%	全額拋出案件の積み上げを通じた収益性の改善を追求
平均案件期間 ⁽³⁾		4.1 years	4.0 years	3.6 years	3.4 years	衛星組み立ての短縮等を通じた受注残高のプロジェクト収益貢献の早期化を追求
為替(1米ドル=円)		136.30	157.19	142.76	149.93	

(1) 受注残高は、現時点では未受注であるものの競合が存在しない後続フェーズにおける当社グループによる受注が期待できると認識するSBIRフェーズ3及び2025年1月に採択済のREFLEX-J (IBK Program)に係る想定受注金額を含む。REFLEX-J (IBK Program)については、2025年9月1日付リリースの通り、予算総額108億円(税抜)として今回算出。

(2) 全額拋出案件は、弊社が顧客に提案する範囲の費用を全額顧客に負担いただける案件と定義。比率は案件の受注残高を基準に計算。

(3) 平均案件期間は、受注残高に含まれる各案件それぞれの実際または予想される残存契約期間にその案件の受注残高を掛け合わせた値を合計し、それを該当案件の受注残高の総額で割ることで算出される期間。



2026年4月期通期業績予想

期初発表の業績予想から修正なし。期中の新規案件獲得分は今後業績予想に織り込む方針。

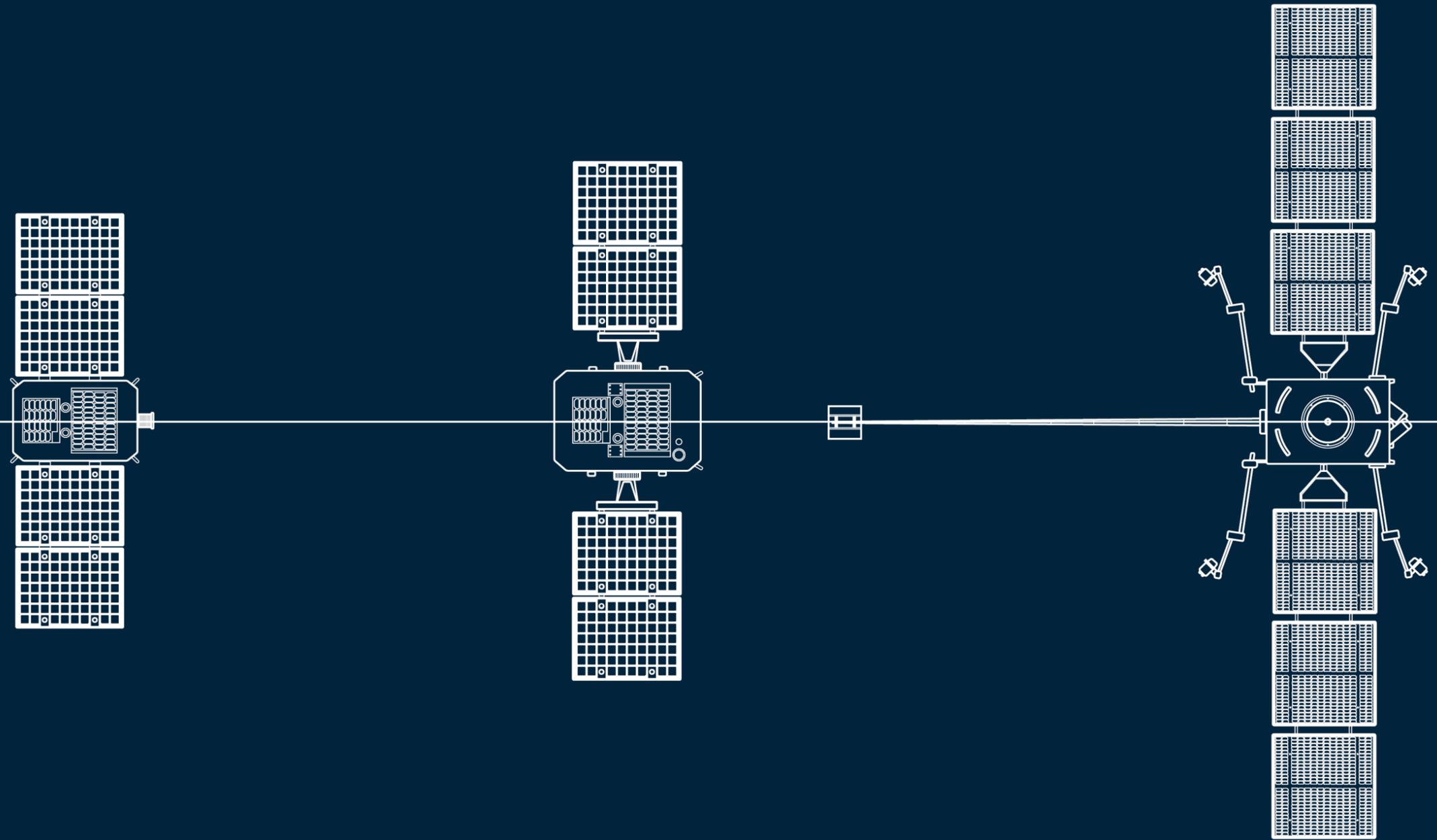
2026年4月期通期業績予想			
(百万円)	2025/4期 実績	2026/4期 予想	前年比
プロジェクト収益	6,088	11,000 ~ 13,000	80.7% ~ 113.5%
売上収益 (IFRS)	2,456	5,000 ~ 6,000	103.5% ~ 144.2%
政府補助金収入	3,631	6,000 ~ 7,000	65.2% ~ 92.8%
営業利益	(18,755)	(10,300) ~ (9,300)	8,455 ~ 9,455
税引前損益	(21,550)	(10,700) ~ (9,700)	10,850 ~ 11,850
当期損益	(21,551)	(10,700) ~ (9,700)	10,851 ~ 11,851

為替レート

- 為替前提（括弧内は2025年4月期実績）
 - 1.00米ドル=140.00円（151.65円）
 - 1.00ユーロ=150.00円（163.35円）
 - 1.00ポンド=175.00円（194.16円）
- 1円円安によるプロジェクト収益への影響額
 - 米ドル：+22百万円
 - ポンド：+15百万円

注：この予測は、会社の見解を反映したものであり、将来の業績や展開を保証するものではありません。予測は本質上、重大なリスクや不確実性に影響を受ける可能性があります。

プロジェクト収益：非IFRS基準の指標です。プロジェクト収益には、顧客からの売上収益と特定のプロジェクトに関連する政府補助金収入のみが含まれます。当社では、プロジェクト収益がプロジェクト関連活動の収益の主要な指標であると考えており、さまざまなプロジェクト活動を費用負担の方式に関係なく追求しています。



Section 6
その他の活動

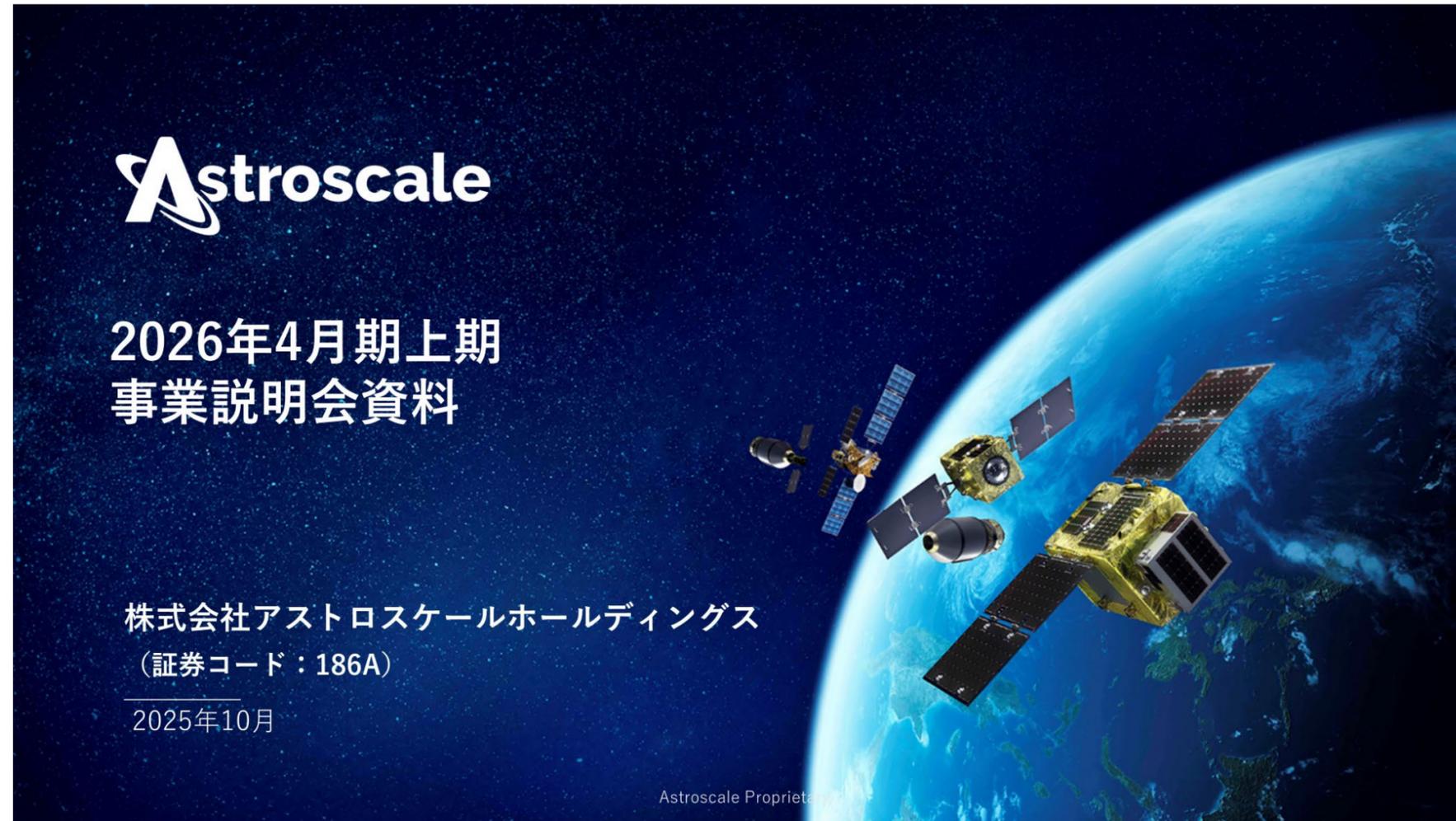


その他の活動（1）

投資家様の理解促進のため、IR活動では事業戦略や事業進捗について最大限明確化するための情報を、適時適切に提供することに注力。

2026年4月期上期事業説明会を実施予定

- 開催予定日：2025年10月1日
- スピーカー：代表取締役社長兼CEO 岡田光信 / 取締役兼CFO 松山宜弘



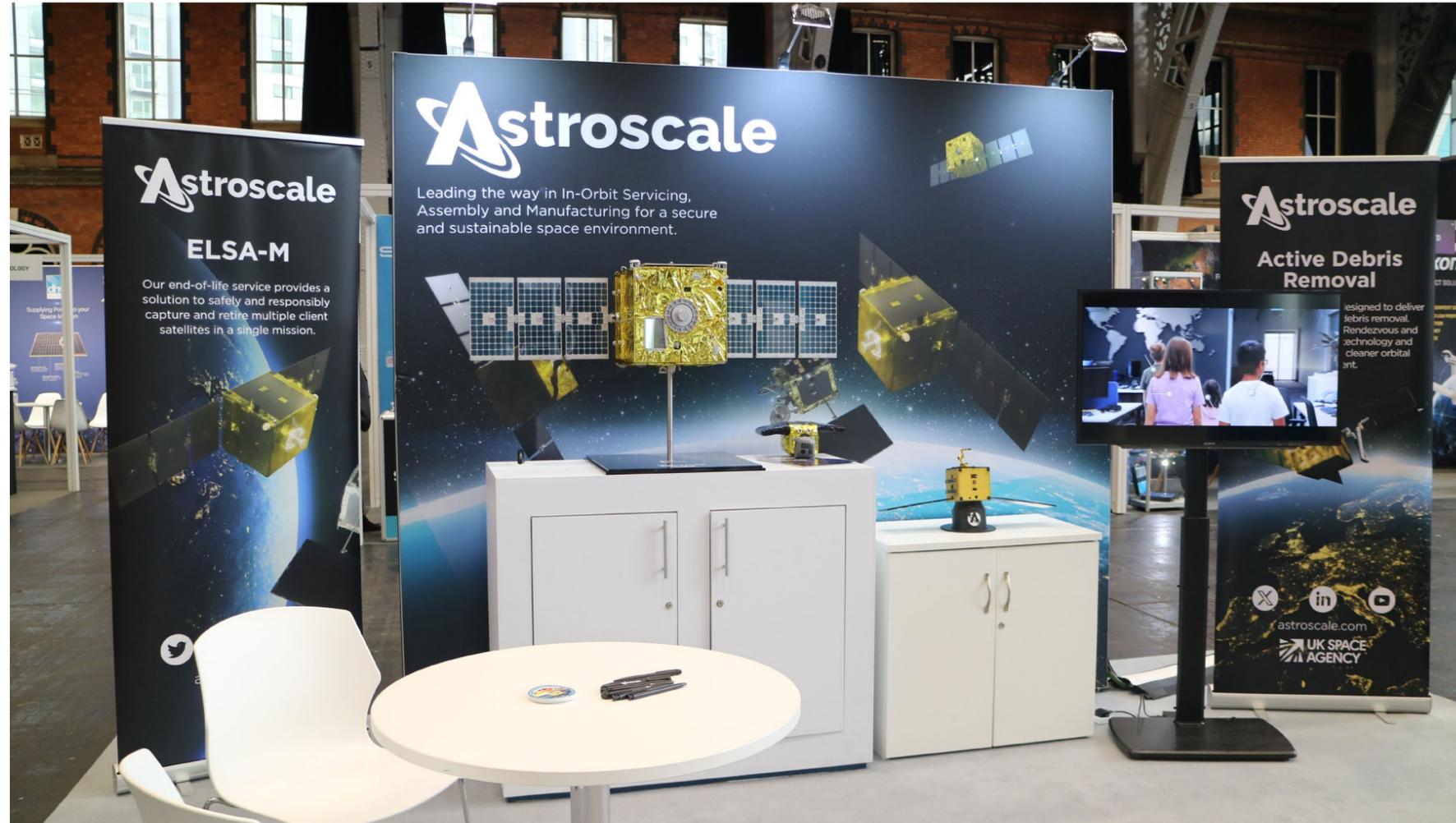


その他の活動（2）

軌道上サービスのリーディング・カンパニーとして、積極的に発信。

UK Space Conference 2025

7月、Astroscale UKのManaging DirectorであるNick Shaveは、UK Space Conferenceにおいて、宇宙関連技術はデュアルユースであるため民間・商業・防衛の技術融合の重要性、民間企業の支援・投資の加速、国際パートナーシップの強化の必要性、にコメントを残しています。[\(動画\)](#)



出所：Space Watch Global (2025年7月16日)

Astroscale Proprietary



その他の活動 (3)

国内個人投資家の皆様を対象としたセミナーに加え、定時株主総会後には事業報告も併せて実施。幅広い投資家層に対し、当社事業へのご理解を深めていただく機会を積極的に提供。

個人投資家向け対面セミナー (三菱UFJモルガン・スタンレー証券)

2025年6月7日には対面での個人投資家セミナーを実施し、CFOから当社事業及び成長戦略について説明。



個人投資家向けオンラインセミナー (SBI証券)

2025年6月17日にはオンラインセミナーを実施し、CEOから当社事業及び成長戦略について説明。

[\(セミナー動画\)](#)

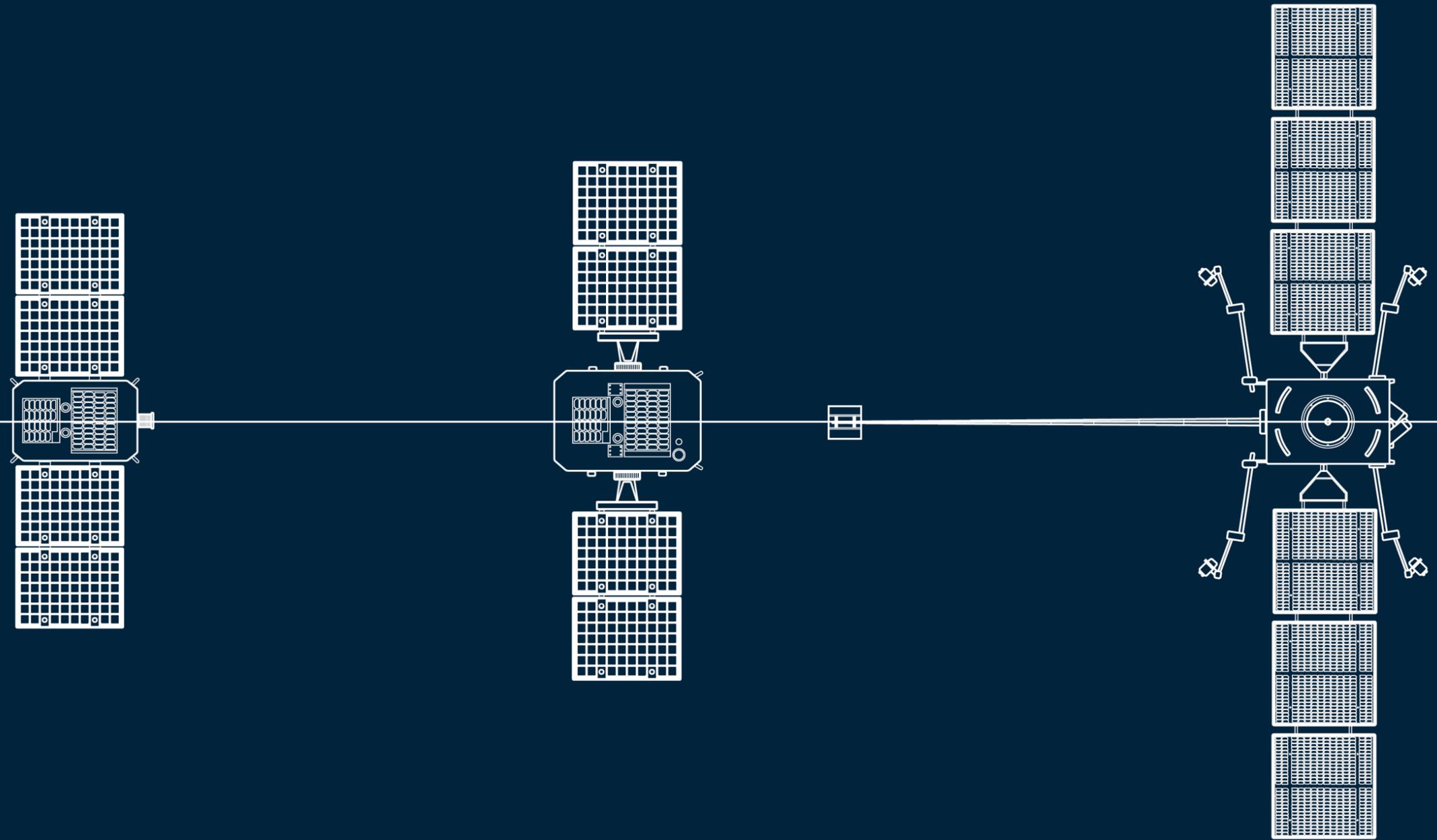


定時株主総会及び事業報告

定時株主総会開催後に、事業報告を実施。延べ200名超の株主が参加。

[株主総会及び事業報告の質疑応答書き起こし](#)





Appendix

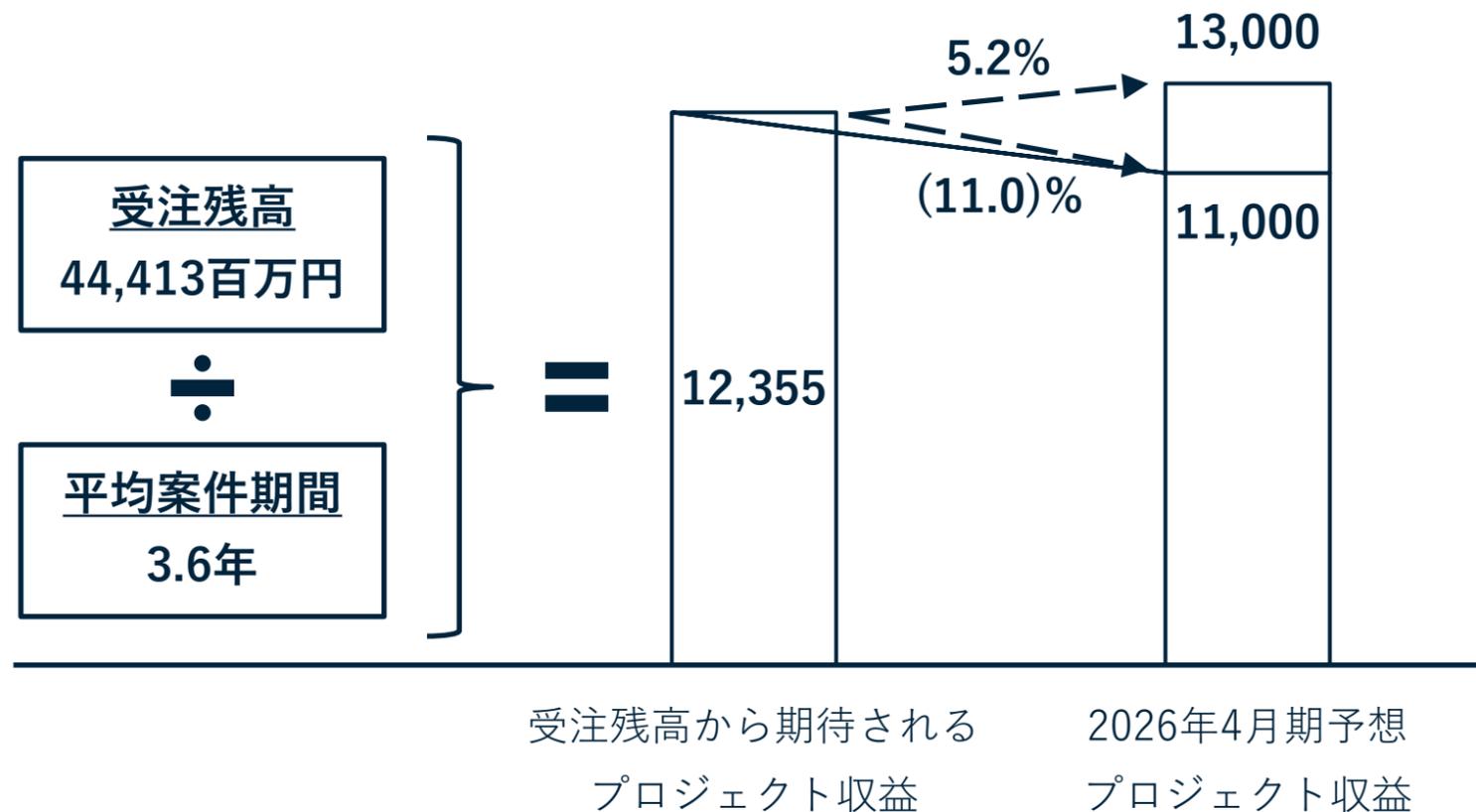


プロジェクト収益予想の考え方

2026年4月期のプロジェクト収益は受注残高から期待される水準を中心とした110～130億円と予想。予想値は受注済みの案件のみで構成されているため、新規受注があった場合は適宜上方修正を検討。

2026年4月期業績予想

プロジェクト収益予想は契約済み案件のみに基づく



プロジェクト収益予想の背景

- 上限値：130億円**
 - 契約済み案件が遅延なく進行した場合のプロジェクト収益水準に相当。
- 下限値：110億円**
 - 受注残高から期待されるプロジェクト収益に対して11%減の水準に相当。
 - 減少はプロジェクトスケジュールの遅延やその他外部要因による潜在的影響を加味。
- その他**
 - プロジェクト収益予想には未契約の案件による収益寄与を含まない。新規受注があった場合は適時適切に上方修正等を検討。

注：受注残高及び平均案件期間は2025年4月末時点。



2026年4月期通期業績予想の主要項目の補足説明

LEXI-Pの売上収益認識は2027年4月期以降を想定し、今回の業績予想には含めず。
売上総利益は通期で黒字化達成見通し。

主要項目	2026年4月期業績予想に対する考え方
プロジェクト収益	<ul style="list-style-type: none"> 既受注案件のみで構成。 計算過程は前ページ記載の通り、2025年4月期の各プロジェクトの遅延実績も考慮し、レンジで開示 LEXIサービスに関する売上収益認識の開始は2027年4月期以降を想定しており、予想に含めず。
売上収益 (IFRS)	<ul style="list-style-type: none"> 開発フェーズの進捗に伴い、日本・英国・米国を中心に増収を計画。 特に、日本の増収率が最も高くなる見込み。
政府補助金収入	<ul style="list-style-type: none"> 開発フェーズの進捗に伴い、日本・米国で増収見込み。 REFLEX-J (旧K Program)による寄与も2026年4月期開始を期待。
売上総利益	<ul style="list-style-type: none"> 黒字化を前提に利益の最大化を追求。
研究開発費	<ul style="list-style-type: none"> 未受注案件の先行開発費用は大幅減の見込み。 補助金案件の開発費用は開発フェーズ進捗に伴い増加の見込み。2026年4月期の補助金案件は赤字が継続するものの、費用の大部分は政府補助金収入で賄われ、営業損益への影響は前年比横ばいの見込み。
販売管理費	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き厳格なコスト管理・規律を維持し、前年比横ばいもしくは微減の見込み



業績予想の指針

当社の業績予想は、以下の原則に基づいて策定及び開示

項目	原則	2026年4月期の場合
プロジェクト収益	<ul style="list-style-type: none"> 以下のプロジェクト収益を含める: <ul style="list-style-type: none"> A. 契約が締結されたプロジェクト B. 競合が存在しない後続フェーズ C. 契約締結が間近なプロジェクト 	<ul style="list-style-type: none"> A. ELSA-Mフェーズ3&4、ISSA-J1フェーズ2、ADRAS-J2、CAT-IODフェーズA、APS-R、防衛省案件、Orpheusプロジェクト B. 該当無し C. REFLEX-J (旧K Program)
収益認識タイミング	<ul style="list-style-type: none"> 進行中のプロジェクトの収益認識タイミングは、契約内容に基づく 契約未締結のプロジェクトの収益認識タイミングは、公開されたプロジェクトスケジュール・MOU（覚書）・タームシートなどの文書内容に基づく 	<ul style="list-style-type: none"> A. 契約の内容に基づく B. 事前に合意されたプログラムタイムラインに基づく C. REFLEX-J (旧K Program)は、2026年4月期上期中に契約締結の予定に基づく
費用	<ul style="list-style-type: none"> すべての費用は、厳格な社内予算編成プロセスを通じて策定 適切な監督が行われるよう、経営陣及び取締役会による定期的なモニタリングを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 費用の見積りは、この指針に基づいて開示
業績修正の開示	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト収益の基準を満たす新規プロジェクトが出てきたタイミングで速やかに業績予想修正を開示 実績が業績予想と大きく乖離した場合は、速やかに開示 	<ul style="list-style-type: none"> 2026年4月期通期業績予想は、この指針に基づいて開示



契約済／選定済及び提案中の主要プロジェクト（政府需要）

（2025年9月12日時点）

為替レート前提：
 US\$1 = ¥140
 €1 = ¥150
 £1 = ¥175

プロジェクト	サービス	顧客	当社拠点	費用負担	支払形態	計上科目	受注総額	フェーズ	金額(現地通貨)	金額(円)	契約期間	打上げ年度
ELSA-d	-	-	-	自己資金	-	-	-	-	-	-	- ~ FY2024	FY2021
ADRAS-J	ISSA	政府機関	日本	一部拠出	マイルストーン	売上収益	-	-	19億円	19億円	FY2020 ~ FY2025	FY2024
ELSA-M	EOL	政府機関	英国	一部拠出	マイルストーン	売上収益	31.6百万ユーロ	フェーズ2	2.9百万ユーロ	4億円	FY2021 ~ FY2024	-
								フェーズ3	14.79百万ユーロ	22億円	FY2023 ~ FY2026	-
								フェーズ4	13.95百万ユーロ	20億円	FY2025 ~ FY2028	FY2027
COSMIC	ADR	政府機関	英国	全額拠出	マイルストーン	売上収益	44.2-64.2百万ポンド	フェーズ0/A	0.3百万ポンド	0.5億円	FY2022 ~ FY2022	-
								フェーズB	1.95百万ポンド	3億円	FY2023 ~ FY2024	-
								フェーズ2	2.0百万ポンド	3億円	FY2025 ~ FY2026	-
								フェーズ3	40-60百万ポンド	70-105億円	FY2026 ~	FY2029
ISSA-J1	ISSA	政府機関	日本	全額拠出	マイルストーン	その他の収益	120億円	フェーズ1	18億円	18億円	FY2024 ~ FY2025	-
								フェーズ2	63億円	63億円	FY2025 ~ FY2027	-
								フェーズ3	38億円	38億円	FY2027 ~ FY2028	FY2027/28
ADRAS-J2	ADR	政府機関	日本	全額拠出	マイルストーン	売上収益	120億円	概念検討	9百万円	9百万円	FY2022 ~ FY2022	-
								FL技術検討	0.7億円	0.7億円	FY2023 ~ FY2024	-
								-	120億円	120億円	FY2025 ~ FY2029	FY2028
REFLEX-J	LEX	政府機関	日本	全額拠出	マイルストーン	その他の収益	108億円	-	5.9億円	5.9億円	FY2026 ~ FY2026	-
								-	102.3億円	102.3億円	FY2026 ~ FY2031	FY2030
CAT-IOD	ADR	政府機関	英国	全額拠出	マイルストーン	売上収益	50.5-60.5百万ユーロ	フェーズA	0.59百万ユーロ	0.8億円	FY2025 ~ FY2026	-
								-	50-60百万ユーロ	75-90億円	FY2027 ~	未定

(1) 表中のグレーで表示されたセルは、現時点では未受注だが、受注確度が高いプロジェクトを示している。

(2) 受注金額の50~60百万ユーロの見積りは、ESA（欧州宇宙機関）による75百万ユーロの資金提供を基に、ESAが負担する予定のコストを差し引いた上で、当社が算出したもの。ただし、実際の受注金額がこの範囲内に収まる保証はなく、実際の金額は当社の見積りと大きく異なる可能性がある。



契約済／選定済及び提案中の主要プロジェクト（防衛関連案件）

（2025年9月12日時点）

為替レート前提:
 US\$1 = ¥140
 €1 = ¥150
 £1 = ¥175

プロジェクト	サービス	顧客	当社拠点	費用負担	支払形態	計上科目	受注総額	フェーズ	金額(現地通貨)	金額(円)	契約期間	打上げ年度
APS-R	LEX	防衛機関	米国	一部拠出	マイルストーン	その他の収益	41.2百万米ドル	-	41.2百万米ドル	57億円	FY2024 ~ FY2027	FY2027
Orpheus	ISSA	防衛機関	英国	全額拠出	マイルストーン	売上収益	5.15百万ポンド	-	5.15百万ポンド	9億円	FY2025 ~ -	非公表
防衛省案件	ISSA	防衛機関	日本	全額拠出	マイルストーン	売上収益	66億円	-	66億円	66億円	FY2025 ~ FY2028	未定
防衛案件	非開示	防衛機関	非開示	全額拠出	マイルストーン	売上収益	-	-	-	0.3億円	FY2026 ~ FY2026	非公表
米空軍研究所案件	Study	防衛機関	米国	全額拠出	マイルストーン	売上収益	8.7百万米ドル	-	8.7百万米ドル	12億円	FY2026 ~ FY2027	-



過年度財務情報：連結損益計算書等

(百万円)	2023/4期	2024/4期	2025/4期	2025/4期 Q1累計	2026/4期 Q1累計
受注高	2,981	6,793	30,704	2,582	1,443
プロジェクト収益 (Non-GAAP)	1,792	4,667	6,088	1,166	2,368
売上収益 (IFRS)	1,792	2,852	2,456	239	1,250
売上原価	(6,988)	(5,097)	(6,337)	(3,740)	(1,219)
売上総利益	(5,195)	(2,245)	(3,880)	(3,501)	30
売上総利益率	(289.8)%	(78.7)%	(157.9)%	(1,462.6)%	2.4 %
研究開発費	(2,861)	(5,001)	(10,923)	(3,080)	(1,658)
販売費及び一般管理費 (研究開発費除く)	(4,547)	(6,694)	(8,181)	(2,170)	(2,055)
その他の収益	2,938	2,386	4,230	1,154	1,306
営業利益	(9,665)	(11,555)	(18,755)	(7,597)	(2,376)
営業利益率	(539.1)%	(405.1)%	(763.3)%	(3,173.8)%	(190.0)%
金融収益	507	2,824	49	15	1,330
金融費用	(155)	(488)	(2,844)	(997)	(165)
税引前当期利益	(9,314)	(9,219)	(21,550)	(8,579)	(1,210)
法人所得税費用	49	38	(1)	-	(1)
当期利益	(9,264)	(9,181)	(21,551)	(8,579)	(1,211)
基本的1株当たり当期利益 (円)	(111.16)	(101.45)	(188.91)	(80.98)	(9.23)



過年度財務情報：連結バランスシート

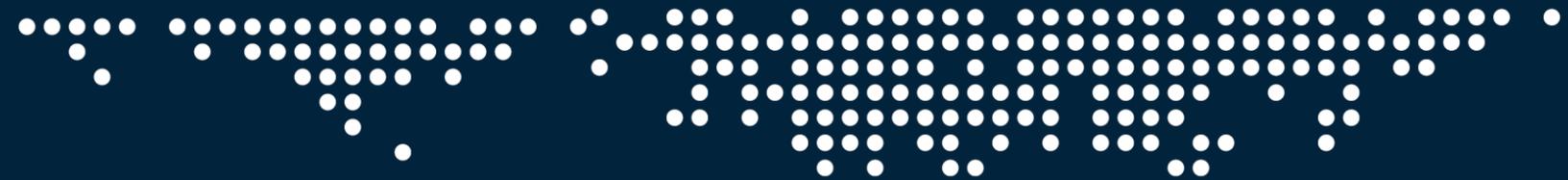
(百万円)	2023/4期	2024/4期	2025/4期	2026/4期 Q1
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	22,678	14,196	21,300	25,810
営業債権及びその他の債権	472	1,044	1,242	1,868
契約資産	496	794	853	1,103
その他	769	1,710	2,828	2,902
流動資産合計	24,417	17,746	26,224	31,686
非流動資産				
有形固定資産	5,151	6,214	6,025	7,903
無形資産	138	220	273	270
その他	730	809	1,101	1,161
非流動資産合計	6,020	7,244	7,400	9,335
資産合計	30,437	24,990	33,625	41,021

(百万円)	2023/4期	2024/4期	2025/4期	2026/4期 Q1
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	1,674	2,945	2,490	3,029
契約負債	253	-	5,379	4,874
借入金	988	2,487	8,525	8,425
引当金	3,726	2,071	1,344	865
リース負債	226	239	279	339
その他	116	1,119	2,487	1,839
流動負債合計	6,987	8,864	20,507	19,374
非流動負債				
借入金	5,475	7,375	2,275	2,250
引当金	43	271	1,866	1,926
リース負債	3,041	3,078	2,849	2,883
非流動負債合計	8,559	10,725	6,991	7,060
負債合計	15,547	19,589	27,498	26,435
資本				
資本金	100	100	10,297	15,792
資本剰余金	19,643	7,858	9,836	14,968
利益剰余金	(4,287)	(679)	(14,219)	(15,426)
その他の資本の構成要素	(564)	(1,878)	211	(747)
親会社の所有者に帰属する持分合計	14,890	5,401	6,126	14,585
資本合計	14,890	5,401	6,126	14,585
負債及び資本合計	30,437	24,990	33,625	41,021
借入金	6,464	9,863	10,801	10,676



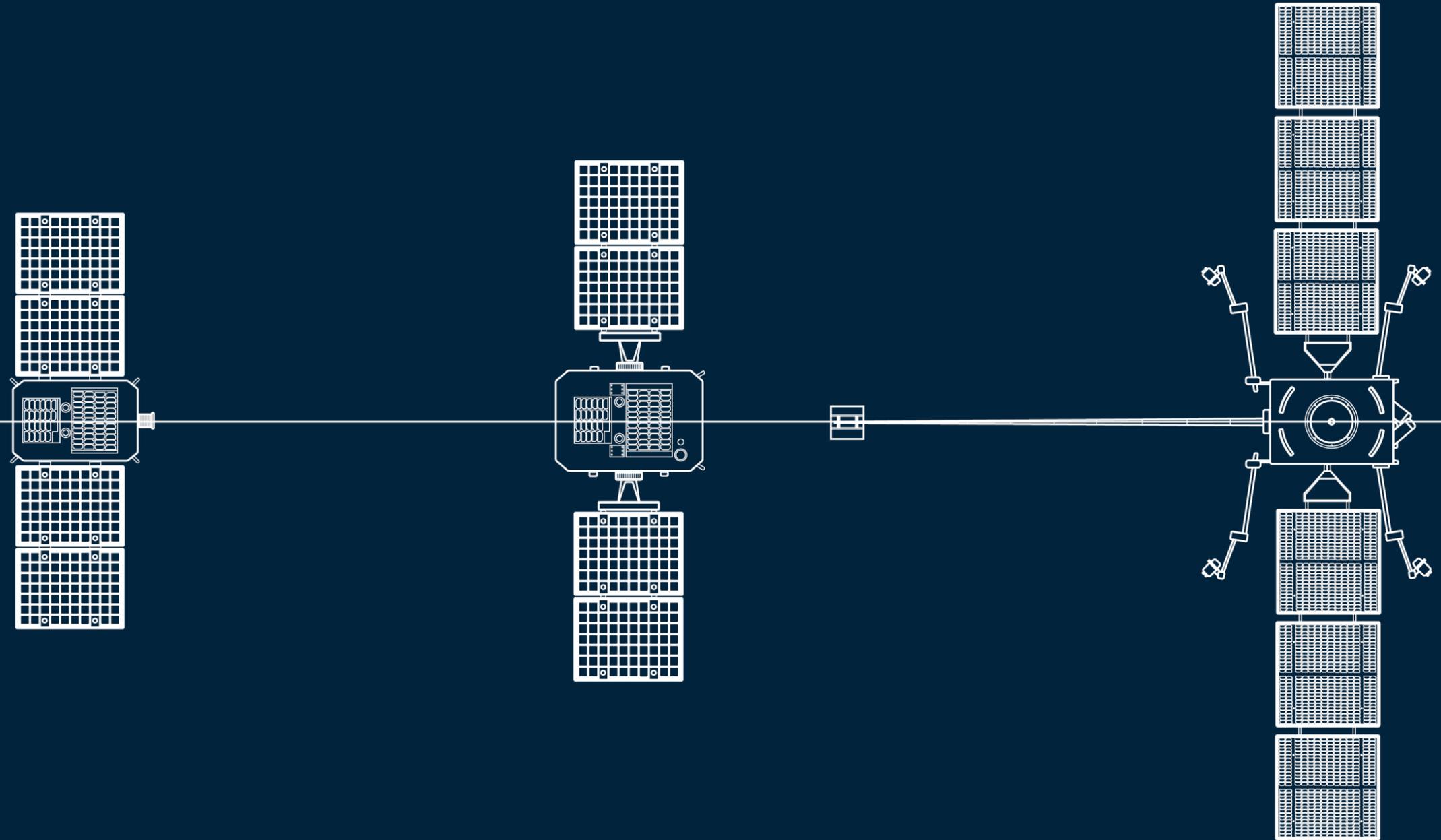
過年度財務情報：連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)	2023/4期	2024/4期	2025/4期	2025/4期 Q1累計	2026/4期 Q1累計
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前当期損失	(9,314)	(9,219)	(21,550)	(8,579)	(1,210)
減価償却費及び無形資産償却費	455	739	940	257	242
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	(894)	(1,738)	(1,695)	(578)	(695)
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,045	881	5,312	(1,075)	387
引当金の増減額 (△は減少)	1,067	(1,952)	832	2,325	(527)
その他	(2,865)	(3,988)	(1,086)	152	(2,386)
小計	(10,505)	(15,277)	(17,246)	(7,497)	(4,189)
その他	2,568	2,455	4,996	530	(130)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(7,937)	(12,822)	(12,250)	(6,967)	(4,319)
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	(1,528)	(1,082)	(582)	(135)	(1,852)
無形資産の取得による支出	(10)	(87)	(114)	(35)	(5)
その他	(95)	(12)	(347)	-	(29)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,634)	(1,182)	(1,043)	(171)	(1,886)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
株式の発行による収入	10,189	996	19,854	19,854	10,621
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20	1,424	4,038	612	(100)
長期借入れによる収入	5,000	2,000	-	-	-
長期借入金の返済による支出	-	(24)	(3,099)	(24)	(24)
その他	17	(249)	26	23	(57)
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,227	4,145	20,818	20,465	10,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	1,377	(419)	(182)	277
現金及び現金同等物の増減額	5,809	(8,482)	7,104	13,144	4,510
現金及び現金同等物の期首残高	16,869	22,678	14,196	14,196	21,300
現金及び現金同等物の期末残高	22,678	14,196	21,300	27,340	25,810
フリー・キャッシュ・フロー	(9,572)	(14,005)	(13,294)	(7,138)	(6,206)



お問合せ先

ir@astroscale.com



visit us at [our IR website](#)

Astroscale Proprietary